

令和 3 年 度

春日井市公営企業会計決算審査意見書

春日井市民病院事業会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

春日井市監査委員

4 春監第 124 号

令和4年7月27日

春日井市長 石 黒 直 樹 様

春日井市監査委員 森 鋭 一

同 鈴木 直 樹

同 加 納 満

同 村上 慎 二 郎

令和3年度春日井市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度春日井市春日井市民病院事業会計、春日井市水道事業会計及び春日井市公共下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
春日井市民病院事業会計	2
〔1〕 決算審査の概要	2
〔2〕 審査意見	7
〔3〕 決算の分析	8
1 業務の予定量及び実績等	8
2 予算の執行状況	10
3 経営成績	11
4 財政状態	17
水道事業会計	22
〔1〕 決算審査の概要	22
〔2〕 審査意見	27
〔3〕 決算の分析	28
1 業務の予定量及び実績等	28
2 予算の執行状況	30
3 経営成績	31
4 財政状態	37
5 他市水道事業との比較	42
公共下水道事業会計	43
〔1〕 決算審査の概要	43
〔2〕 審査意見	48
〔3〕 決算の分析	49
1 業務の予定量及び実績等	49
2 予算の執行状況	51
3 経営成績	52

4 財政状態	59
5 他市下水道事業との比較	64
決算審査資料	65

注 記

- 1 図表中において、元号は省略する。
- 2 千円単位等で表記したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。したがって、積算した数値と合計が一致しない場合がある。(比率についても、同様である。)
- 3 比率は、小数第二位で四捨五入した数値である。
- 4 「ポイント」は、%間の単純差引数値である。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・・・負数(減少若しくは損失)又は予算科目を削除したもの
 - (2) 「－」・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「…」・・・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの

令和3年度春日井市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度春日井市春日井市民病院事業会計決算

令和3年度春日井市水道事業会計決算

令和3年度春日井市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月27日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算諸表及び附属書類について、春日井市監査基準に準拠し、会計諸帳票、証拠書類と照合し、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか確認するとともに、事業が常に経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかについて審査した。

なお、審査に当たっては、関係部局の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

各事業の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数についても正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、各事業は、総じて経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

春日井市民病院事業会計

〔1〕決算審査の概要

1 業務の予定量及び実績等

当年度の業務のうち年間患者数の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		3年度	2年度	増 減	
				差 引	比 率%
予 定 量	入院患者数	171,550	180,310	△ 8,760	△ 4.9
	外来患者数	331,540	361,120	△ 29,580	△ 8.2
実 績	入院患者数	153,312	150,365	2,947	2.0
	一般病床	153,187	149,214	3,973	2.7
	感染症病床	125	1,151	△ 1,026	△ 89.1
	外来患者数	313,975	294,094	19,881	6.8
差 引	入院患者数 (比率%)	△ 18,238 (△10.6)	△ 29,945 (△16.6)	—	—
	外来患者数 (比率%)	△ 17,565 (△5.3)	△ 67,026 (△18.6)	—	—

当年度の年間患者数の実績は、予定量に対し入院、外来ともに下回ったものの、前年度に比べると一般病床入院で3,973人(2.7%)、外来で19,881人(6.8%)増加している。その主な要因は、外来化学療法件数の増加などにより消化器内科の患者数が増加したことや前年度減少した急性気管支炎や肺炎等の患者数が増加したことによるものである。感染症病床入院患者数は前年度に比べ1,026人(△89.1%)減少しており、これは新型コロナウイルス感染症患者が急増したことから、より多くの病床を確保する必要があり、新型コロナウイルス感染症患者の受入れを感染症病床から一般病床の一部に変更したため、6月以降の感染症病床の利用がなかったことによるものである。

主要な建設改良事業については、施設整備費として手術室等拡張工事などに2,666,414千円を、資産整備費として医療器械備品の購入などに2,433,269千円を予定したものであり、このうち資産整備費では、安全・安心で高度な医療の提供のため、血管撮影装置や手術室映像システムの導入などを2,255,974,534円で執行した。

なお、当年度は、通常診療を維持しつつ新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として、発熱外来で発熱患者に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症患者受入れのための病床を確保するなど医療提供体制の維持に努めていた。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(10 頁参照)

(単位 円)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
収益的 収 支	病院事業収益	18,003,557,000	20,056,642,573	2,053,085,573	111.4
	病院事業費用	18,585,735,000	18,555,658,063	30,076,937	99.8
資本的 収 支	資本的収入	2,570,289,000	1,964,717,373	△ 605,571,627	76.4
	資本的支出	5,989,633,300	4,823,681,541	195,004,259 (970,947,500)	80.5

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。()内は翌年度繰越額で外書き

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

病院事業収益の決算額は 20,056,642,573 円で、予算額を 2,053,085,573 円上回り、収入率は 111.4%である。これは主に、医業外収益のうち、空床や休床による損失を補償する新型コロナウイルス感染症対策事業補助金などが増加したことにより、県補助金が見込みを上回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は 18,555,658,063 円で、執行率は 99.8%である。不用額は 30,076,937 円で、その主なものは医業外費用であり、貸付金貸倒引当金繰入額などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は 1,964,717,373 円で、予算額を 605,571,627 円下回り、収入率は 76.4%である。これは、主に事業の繰越しにより企業債に係る収入が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 4,823,681,541 円で、執行率は 80.5%である。

翌年度繰越額は 970,947,500 円で、手術室等拡張工事事業の逡次繰越である。

不用額は 195,004,259 円で、その主なものは建設改良費であり、医療機器購入の入札差金があったため器械備品購入費が見込みを下回ったことなどによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(11 頁から 16 頁参照)

(単位 円)

区 分	3年度	2年度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	19,999,696,291	17,000,521,080	2,999,175,211	17.6
医 業 収 益	16,883,647,470	15,631,231,124	1,252,416,346	8.0
入 院 収 益	10,562,626,874	9,914,947,463	647,679,411	6.5
外 来 収 益	5,261,780,555	4,734,681,892	527,098,663	11.1
医 業 外 収 益	3,115,566,681	1,369,289,956	1,746,276,725	127.5
総 費 用	18,524,637,255	17,246,804,412	1,277,832,843	7.4
医 業 費 用	17,373,975,183	16,378,074,417	995,900,766	6.1
給 与 費	9,332,823,186	8,866,157,288	466,665,898	5.3
材 料 費	4,057,899,827	3,685,484,486	372,415,341	10.1
経 費	2,839,352,402	2,717,349,975	122,002,427	4.5
減 価 償 却 費	1,068,996,125	1,050,231,849	18,764,276	1.8
医 業 外 費 用	1,150,639,838	866,623,680	284,016,158	32.8
当 年 度 純 損 益	1,475,059,036	△ 246,283,332	1,721,342,368	698.9

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は 19,999,696,291 円で、前年度に比べ 2,999,175,211 円増加(17.6%)している。これは主に、空床や休床による損失を補償する新型コロナウイルス感染症対策事業補助金などが増加したことにより医業外収益が増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は 18,524,637,255 円で、前年度に比べ 1,277,832,843 円増加(7.4%)している。

医業費用は、前年度に比べ 995,900,766 円増加(6.1%)している。これは主に、職員数の増加などにより給与費が 466,665,898 円増加(5.3%)したことや、高額な抗がん剤の購入などにより材料費が 372,415,341 円増加(10.1%)したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ 284,016,158 円増加(32.8%)している。これは主に、貯蔵品等控除対象外消費税額の増加等により雑損失が 299,081,131 円増加(40.4%)したことによるものである。

(3) 損益

当年度純損益は、1,475,059,036 円の純利益となり、前年度に比べ 1,721,342,368 円増加(698.9%)している。

この結果、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 3,496,387,008 円から当年度純利益を差し引いた 2,021,327,972 円となっている。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率及び経常収支比率ともに 9.4 ポイント上昇し 108.0%、医業収支比率は 1.8 ポイント上昇し 97.2%となっている。いずれの比率も 100%以上が望ましいとされているところ、医業収支比率は 100%を下回っている。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(17 頁から 21 頁参照)

(単位 円)

区 分	3年度	2年度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	37,137,923,129	32,111,146,271	5,026,776,858	15.7
固 定 資 産	23,218,509,190	20,769,486,081	2,449,023,109	11.8
流 動 資 産	13,919,413,939	11,341,660,190	2,577,753,749	22.7
総 資 本	37,137,923,129	32,111,146,271	5,026,776,858	15.7
負 債	17,544,929,375	14,202,272,553	3,342,656,822	23.5
固 定 負 債	9,583,300,091	8,704,353,153	878,946,938	10.1
流 動 負 債	5,682,251,862	3,139,818,177	2,542,433,685	81.0
繰 延 収 益	2,279,377,422	2,358,101,223	△ 78,723,801	△ 3.3
資 本	19,592,993,754	17,908,873,718	1,684,120,036	9.4
資 本 金	21,427,986,494	21,218,925,494	209,061,000	1.0
剰 余 金	△ 1,834,992,740	△ 3,310,051,776	1,475,059,036	44.6

(1) 資 産

資産は 37,137,923,129 円で、前年度に比べ 5,026,776,858 円増加(15.7%)している。これは主に、固定資産において手術室等拡張工事の設備投資やソフトウェアの取得などにより増加があったこと、及び流動資産において新型コロナウイルス感染症対

策事業補助金の増加や企業債の借入などにより現金・預金が増加したことによるものである。

また、流動資産の未収金のうち過年度医業未収金は 56,959,464 円で、前年度に比べ 1,574,931 円減少(△2.7%)している。

(2) 負債

負債は 17,544,929,375 円で、前年度に比べ 3,342,656,822 円増加(23.5%)している。これは主に、流動負債において年度内完了工事等に係る未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本は 19,592,993,754 円で、前年度に比べ 1,684,120,036 円増加(9.4%)している。これは、当年度純損益が黒字となり利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 財務比率等

前年度に比べ、固定資産対長期資本比率は 2.1 ポイント上昇し 73.8%、自己資本構成比率は 4.2 ポイント低下し 58.9%、流動比率は 116.2 ポイント低下し 245.0%となっており、経営の安全性は維持されている。

なお、流動比率が大きく低下したのは、流動負債の増加割合が流動資産の増加割合を上回ったことによるものである。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は 5,947,468,619 円で、前年度に比べ 39,842,601 円減少(△0.7%)している。

これは、資金の使途として、建設仮勘定の増加や器械備品の取得等で 4,512,397,511 円必要であったのに対し、資金の源泉が、企業債の借入れや当年度純利益等により 4,472,554,910 円であったことによるものである。

〔2〕 審査意見

令和3年度は、年間患者数が入院・外来ともに増加し1,475,059,036円の黒字決算となった。また、経常損益は、令和2年度赤字だったものが回復し黒字となっている。

黒字決算となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れについて、一般病棟の一部を使用したことによる空床や休床の損失を補償する新型コロナウイルス感染症対策事業補助金などの医業外収益の増加や、入院・外来患者数の増加による医業収益の増加である。

令和3年度は、前年度に引き続き通常の診療を維持しつつ、新型コロナウイルス感染症患者受入れのための病床を確保するなど新型コロナウイルス感染症の重点医療機関としての役割を果たすとともに、医療従事者や高齢者等への新型コロナウイルスワクチン接種にも積極的に取り組んでいた。新型コロナウイルス感染症が拡大と収束を繰り返す厳しい環境においても、職員が一丸となって地域住民の命と健康を守り、尾張北部医療圏の感染症指定医療機関としての役割を果たしていたことは大いに評価できるものである。

また、施設整備については、ハイブリッド手術室(手術台と血管撮影装置を組み合わせた手術室)、小児アレルギーセンター及び内視鏡センターを備えた新棟の増築工事が令和4年5月の開設に向け着実に進められていた。

経営状況をみると、医業収益は、入院・外来患者数や高度医薬品等の使用などによる診療単価の増加により令和2年度と比較し増収となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大以前の令和元年度の水準には及ばず、医業損益は約5億円の赤字となっている。経常損益が黒字に転じた主な要因となった補助金の交付は、新型コロナウイルス感染症の流行に対応したものであり、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない現状においても病院事業を着実に実施していくためには、安定した経営基盤の確立が重要である。

については、地域の基幹病院として急性期医療や高度で専門的な医療を提供する本来の役割を果たすことはもとより、病院経営という観点から、地域の医療機関との連携をさらに強化し患者の紹介率や逆紹介率の向上を図るとともに未収金対策にも注力し、さらなる医業収益の増加につなげるなど、健全な経営基盤の強化を図られたい。

[3] 決算の分析

1 業務の予定量及び実績等

(1) 患者数

(単位 人)

区 分	予定量(A)	実 績(B)	差引(B-A)	前年度実績(C)	前年度との実績比較		
					差引(B-C)	比率%	
年 間	入 院	171,550	153,312	△ 18,238	150,365	2,947	2.0
	一般病床	171,550	153,187	△ 18,363	149,214	3,973	2.7
	感染症病床	—	125	—	1,151	△ 1,026	△ 89.1
	外 来	331,540	313,975	△ 17,565	294,094	19,881	6.8
	合 計	503,090	467,287	△ 35,803	444,459	22,828	5.1
1 日 平 均	一般病床入院	470	419.7	△ 50.3	408.8	10.9	2.7
	外 来	1,370	1,297.4	△ 72.6	1,210.3	87.1	7.2

年間患者数は、前年度に比べ22,828人増加(5.1%)し、467,287人となっている。

これは、一般病床入院で3,973人増加(2.7%)し、外来で19,881人増加(6.8%)したことなどによるものである。その主な要因は、外来化学療法件数の増加などにより消化器内科の患者数が増加したことや前年度減少した急性気管支炎や肺炎等の患者数が増加したことによるものである。

1日平均患者数は、一般病床入院が10.9人増加して419.7人、外来が87.1人増加して1,297.4人となっている。

ア 推 移

(単位 人)

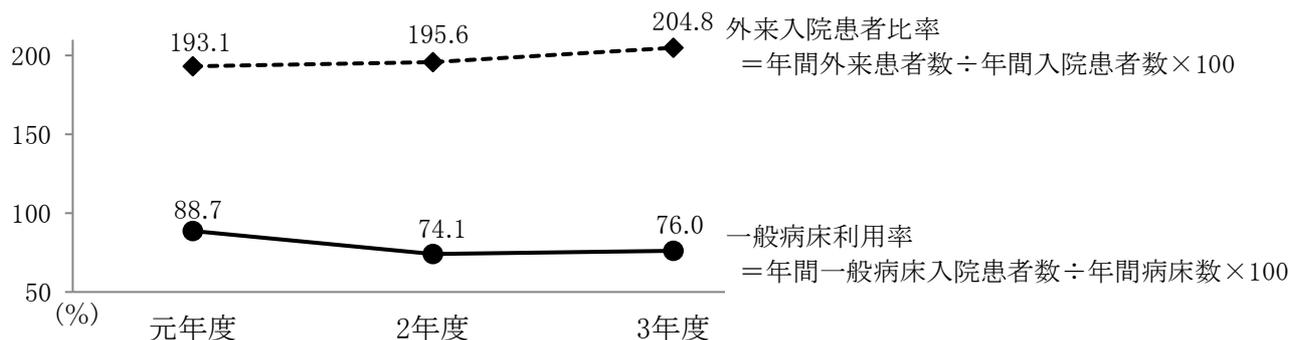
区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
年 間	入 院	171,967	175,334	179,374	150,365	153,312
	外 来	340,574	345,158	346,459	294,094	313,975
	合 計	512,541	520,492	525,833	444,459	467,287

(注) 入院は感染症病床を含む。

イ 一般病床利用率・外来入院患者比率

一般病床利用率は、病院のベッドのうち一般病床の利用状況を示すもので、一般病床入院患者数の増加により前年度に比べ1.9ポイント上昇して76.0%となっている。

外来入院患者比率は、入院患者数に対する外来患者数の割合を示すもので、外来患者数の増加率が入院患者数の増加率を上回ったことにより、前年度に比べ9.2ポイント上昇して204.8%となっている。



(2) 職員数等

ア 職種別職員数

(単位 人)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
医 師	142 (191)	201	207
技 術 職 員	156 (184)	195	202
看 護 職 員	549 (640)	647	668
行 政 職 員	43 (77)	87	91
労 務 職 員	4 (63)	61	59
合 計	894 (1,155)	1,191	1,227

(注) 1 各年度とも3月31日現在数

- 2 令和元年度は、正規職員、嘱託職員の合計(括弧内は正規職員、嘱託職員、臨時職員の合計)
- 3 令和2年度及び令和3年度は、正規職員、会計年度任用職員(旧嘱託職員・旧臨時職員)の合計
- 4 技術職員は薬剤師及び医療技師
- 5 臨床心理士及び管理栄養士は技術職員に算入

当年度末職員数は、前年度より36人増加し1,227人となっている。内訳は、医師で6人、技術職員で7人、看護職員で21人、行政職員で4人増加し、労務職員で2人減少している。

イ 職員(医師、看護職員)1人1日当たりの患者数の状況

(単位 人)

区 分	春日井市民病院			県内類似公立病院(2年度)						
	元年度	2年度	3年度	豊橋	岡崎	一宮	小牧	陶生	5市平均	
医師	入院患者数	3.2	3.0	2.8	2.7	2.3	2.7	1.6	2.7	2.4
	外来患者数	6.2	5.8	5.8	5.1	3.4	4.4	2.9	5.4	4.2
看護職員	入院患者数	0.7	0.6	0.6	0.8	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7
	外来患者数	1.4	1.3	1.3	1.5	0.9	1.1	1.1	1.4	1.2

(注) 1 県内類似公立病院(一般病床500床以上)の数値は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和2年度決算)による。

2 医師1人1日当たりの患者数 = 年間入院(外来)患者数 ÷ 年間医師数(常勤換算)

3 看護職員1人1日当たりの患者数 = 年間入院(外来)患者数 ÷ 年間看護部門職員数(常勤換算)

医師の1人1日当たりの外来患者数、看護職員の1人1日当たりの入院患者数及び外来患者数は前年度と同じであるが、医師の1人1日当たりの入院患者数は前年度と比べ減少している。なお、類似する5市の平均と比べると、前年度の1人1日当たりの入院患者数及び外来患者数は、医師についてはともに上回っており、看護職員については入院患者数は下回り、外来患者数は上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
病院事業収益	18,003,557,000	20,056,642,573	2,053,085,573	111.4
医業収益	17,203,107,000	16,925,416,440	△ 277,690,560	98.4
医業外収益	800,447,000	3,130,743,993	2,330,296,993	391.1
特別利益	3,000	482,140	479,140	...
病院事業費用	18,585,735,000	18,555,658,063	30,076,937	99.8
医業費用	17,679,647,000	17,673,803,981	5,843,019	100.0
医業外費用	906,063,000	881,831,848	24,231,152	97.3
特別損失	25,000	22,234	2,766	88.9

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

病院事業収益の増加は、入院収益及びその他医業収益が見込みを下回ったものの、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金などにより医業外収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

病院事業費用の不用額の主なものは、医業外費用であり、その内訳は、貸付金貸倒引当金繰入額17,033,333円などである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区分	予 算 額 (A)	決算額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
資本的収入	2,570,289,000	1,964,717,373	0	△ 605,571,627	76.4
企業債	2,358,600,000	1,694,300,000	0	△ 664,300,000	71.8
出資金	211,688,000	209,061,000	0	△ 2,627,000	98.8
その他 資本的収入	1,000	61,356,373	0	61,355,373	...
資本的支出	5,989,633,300	4,823,681,541	970,947,500	195,004,259	80.5
建設改良費	5,099,683,300	3,951,441,334	970,947,500	177,294,466	77.5
償還金	846,749,000	836,240,207	0	10,508,793	98.8
投資	43,201,000	36,000,000	0	7,201,000	83.3

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の減少は、主に事業の繰越しにより、企業債が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の不用額の主なものは、建設改良費であり、血管撮影装置やコンピュータ断層撮影装置が低額で契約できたことにより器械備品購入費が見込みを下回ったことなどによるものである。翌年度繰越額は、継続費である手術室等拡張工事事業970,947,500円の通次繰越である。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	19,999,696,291	17,000,521,080	2,999,175,211	17.6
医 業 収 益	16,883,647,470	15,631,231,124	1,252,416,346	8.0
医 業 外 収 益	3,115,566,681	1,369,289,956	1,746,276,725	127.5
特 別 利 益	482,140	0	482,140	皆増
総 費 用	18,524,637,255	17,246,804,412	1,277,832,843	7.4
医 業 費 用	17,373,975,183	16,378,074,417	995,900,766	6.1
医 業 外 費 用	1,150,639,838	866,623,680	284,016,158	32.8
特 別 損 失	22,234	2,106,315	△ 2,084,081	△ 98.9
当 年 度 純 損 益	1,475,059,036	△ 246,283,332	1,721,342,368	698.9
医 業 損 益	△ 490,327,713	△ 746,843,293	256,515,580	34.3
経 常 損 益	1,474,599,130	△ 244,177,017	1,718,776,147	703.9

(注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用

2 医業損益 ＝医業収益－医業費用

3 経常損益 ＝(医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

当年度純損益及び経常損益は黒字、医業損益は赤字となっている。

当年度純損益は、前年度に比べ1,721,342,368円増加し、1,475,059,036円の利益となっている。

医業損益は、医業費用の増加額を入院収益及び外来収益などの医業収益の増加額が上回ったことにより前年度に比べ256,515,580円増加したものの、490,327,713円の損失となっている。

経常損益は、前年度に比べ1,718,776,147円増加し、1,474,599,130円の利益となっている。

イ 収益率の推移

(単位 %)

区 分	元年度	2年度	3年度	県内平均(2年度) (名古屋市を除く。)
総 収 支 比 率	104.9	98.6	108.0	99.7
医 業 収 支 比 率	105.1	95.4	97.2	88.3
経 常 収 支 比 率	104.9	98.6	108.0	99.8

(注) 1 県内平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらし」(令和2年度決算)による。

- 2 総収支比率 = $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ ※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも医業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も、100%以上が望ましいとされる。
- 3 医業収支比率 = $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
- 4 経常収支比率 = $\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$

総収支比率、医業収支比率、経常収支比率は医業外収益の増加などにより前年度と比べいずれの比率においても上昇し、総収支比率及び経常収支比率は100%を上回っている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	19,999,696,291	100.0	17,000,521,080	100.0	2,999,175,211	17.6
医 業 収 益	16,883,647,470	84.4	15,631,231,124	91.9	1,252,416,346	8.0
入 院 収 益	10,562,626,874	52.8	9,914,947,463	58.3	647,679,411	6.5
外 来 収 益	5,261,780,555	26.3	4,734,681,892	27.8	527,098,663	11.1
その他医業収益	1,059,240,041	5.3	981,601,769	5.8	77,638,272	7.9
医 業 外 収 益	3,115,566,681	15.6	1,369,289,956	8.1	1,746,276,725	127.5
受取利息配当金	648,805	0.0	783,163	0.0	△ 134,358	△ 17.2
他会計補助金	492,433,000	2.5	483,187,000	2.9	9,246,000	1.9
補 助 金	2,264,589,757	11.3	587,739,900	3.5	1,676,849,857	285.3
長期前受金戻入	125,562,930	0.6	106,310,100	0.6	19,252,830	18.1
その他医業外収益	232,332,189	1.2	191,269,793	1.1	41,062,396	21.5
特 別 利 益	482,140	0.0	0	0.0	482,140	皆増

総収益は、前年度に比べ2,999,175,211円増加(17.6%)し、19,999,696,291円となっている。
医業収益については、入院・外来ともに患者数が増加したことや診療単価(患者1人1日当たり
の診療収入)が増加したことなどにより1,252,416,346円増加(8.0%)している。

医業外収益については、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金などにより1,746,276,725
円増加(127.5%)している。

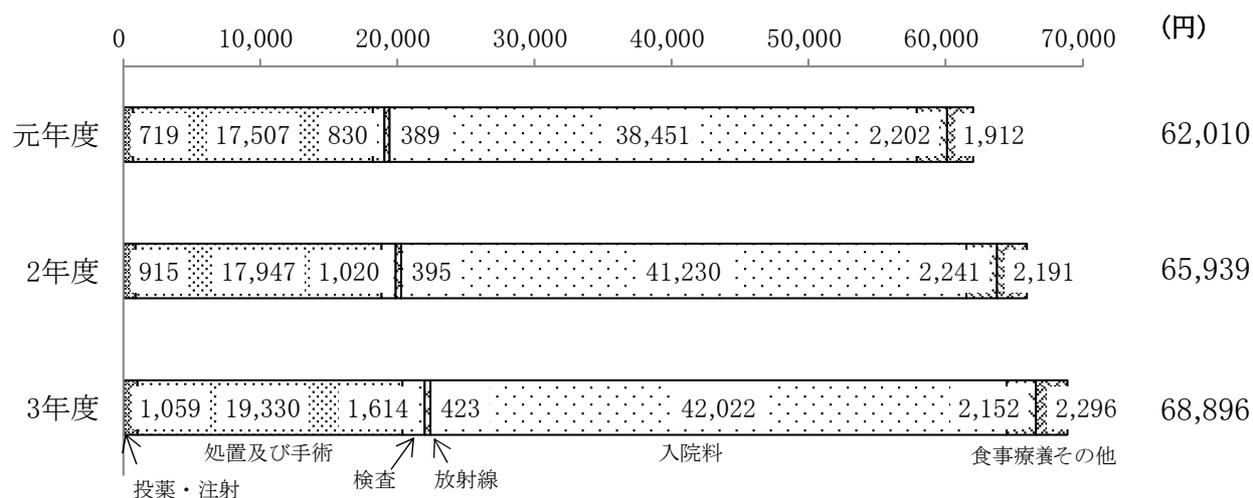
ア 診療単価

入院の診療単価は、前年度に比べ2,957円増加(4.5%)し、68,896円となっている。これは、処置及び手術で1,383円、入院料で792円増加したことなどによるものである。

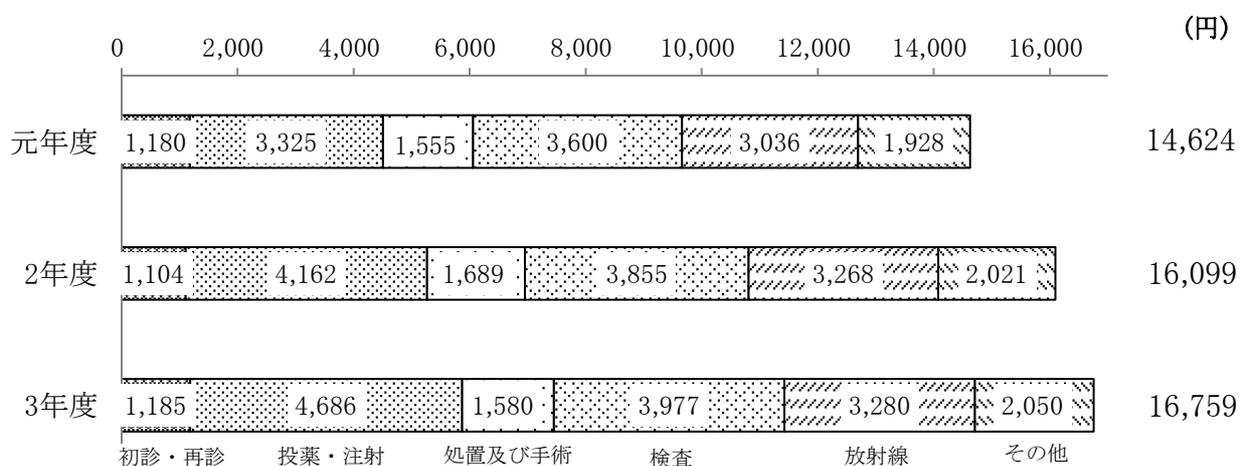
また、外来の診療単価は、前年度に比べ660円増加(4.1%)し、16,759円となっている。これは、投薬・注射で524円、検査で122円増加したことなどによるものである。

措置別診療単価の推移

(ア) 入院



(イ) 外来



(3) 費用

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	18,524,637,255	100.0	17,246,804,412	100.0	1,277,832,843	7.4
医 業 費 用	17,373,975,183	93.8	16,378,074,417	95.0	995,900,766	6.1
給 与 費	9,332,823,186	50.4	8,866,157,288	51.4	466,665,898	5.3
材 料 費	4,057,899,827	21.9	3,685,484,486	21.4	372,415,341	10.1
経 費	2,839,352,402	15.3	2,717,349,975	15.8	122,002,427	4.5
減 価 償 却 費	1,068,996,125	5.8	1,050,231,849	6.1	18,764,276	1.8
資 産 減 耗 費	29,466,571	0.2	20,932,335	0.1	8,534,236	40.8
研 究 研 修 費	45,437,072	0.2	37,918,484	0.2	7,518,588	19.8
医 業 外 費 用	1,150,639,838	6.2	866,623,680	5.0	284,016,158	32.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	111,115,933	0.6	126,180,906	0.7	△ 15,064,973	△ 11.9
雑 損 失	1,039,523,905	5.6	740,442,774	4.3	299,081,131	40.4
特 別 損 失	22,234	0.0	2,106,315	0.0	△ 2,084,081	△ 98.9
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	1,715,000	0.0	△ 1,715,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	22,234	0.0	391,315	0.0	△ 369,081	△ 94.3

ア 医業費用

(ア) 給与費の内訳

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
給 与 費	9,332,823,186	100.0	8,866,157,288	100.0	466,665,898	5.3
給 料	3,583,268,405	38.4	3,449,337,544	38.9	133,930,861	3.9
職 員 手 当	3,181,672,108	34.1	2,953,247,739	33.3	228,424,369	7.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	514,713,000	5.5	583,899,000	6.6	△ 69,186,000	△ 11.8
報 酬	524,020,967	5.6	486,034,118	5.5	37,986,849	7.8
法 定 福 利 費	1,197,490,905	12.8	1,128,786,224	12.7	68,704,681	6.1
退 職 給 付 費	331,657,801	3.6	264,852,663	3.0	66,805,138	25.2
対 医 業 収 益 比 率	55.3%	—	56.7%	—	△ 1.4 ポイント	—

給与費は、前年度に比べ466,665,898円増加(5.3%)し、9,332,823,186円となっている。

これは、主に人事院勧告に伴う期末手当の支給月数の引下げが令和4年度に見送られたことにより賞与引当金繰入額が69,186,000円減少(△11.8%)したものの、職員数の増加等により給料、職員手当及び法定福利費の合計額が431,059,911円増加したことによるものである。

(イ) 材料費の内訳

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
材 料 費	4,057,899,827	100.0	3,685,484,486	100.0	372,415,341	10.1
薬 品 費	2,213,975,116	54.6	1,928,899,627	52.3	285,075,489	14.8
診 療 材 料 費	1,838,560,561	45.3	1,750,177,368	47.5	88,383,193	5.0
医 療 消 耗 備 品 費	5,364,150	0.1	6,407,491	0.2	△ 1,043,341	△ 16.3
対 医 業 収 益 比 率	24.0%	—	23.6%	—	0.4 ポイント	—

材料費は、前年度に比べ372,415,341円増加(10.1%)し、4,057,899,827円となっている。

これは主に、高額な抗がん剤等を使用する治療件数の増加により薬品費が285,075,489円増加(14.8%)したことによるものである。

(ウ) 経費の内訳

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
経 費	2,839,352,402	100.0	2,717,349,975	100.0	122,002,427	4.5
光 熱 水 費	269,323,441	9.5	246,268,141	9.0	23,055,300	9.4
修 繕 費	135,336,324	4.8	176,365,048	6.5	△ 41,028,724	△ 23.3
賃 借 料	399,999,151	14.1	374,691,596	13.8	25,307,555	6.8
委 託 料	1,797,957,257	63.3	1,738,255,147	64.0	59,702,110	3.4
そ の 他	236,736,229	8.3	181,770,043	6.7	54,966,186	30.2
対 医 業 収 益 比 率	16.8%	—	17.4%	—	△ 0.6 ポイント	—

経費は、前年度に比べ122,002,427円増加(4.5%)し、2,839,352,402円となっている。

これは主に、委託料が59,702,110円増加(3.4%)、その他が54,966,186円増加(30.2%)したことによるものである。委託料が増加したのは、新型コロナウイルス感染症に係る感染性廃棄物処理における業務量が増加したことなどによるものである。その他が増加したのは、夜間等に対応する看護補助者の派遣に伴い手数料が増加したことなどによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度に比べ284,016,158円増加(32.8%)し、1,150,639,838円となっている。

これは、企業債の未償還元金の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が15,064,973円減少(△11.9%)したものの、手術室等拡張工事及び新棟設置医療機器等購入に伴い控除対象外消費税額が増加したことなどにより雑損失が299,081,131円増加(40.4%)したことによるものである。

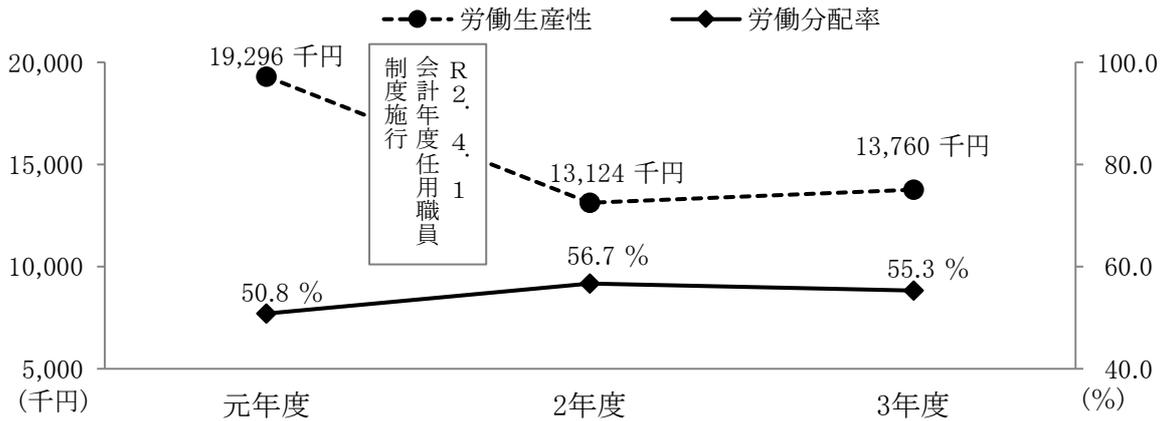
ウ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ2,084,081円減少(△98.9%)し、22,234円となっている。これは、主に前年度において医療機器売却に伴う損失により固定資産売却損があったことによるものである。

(4) 労働生産性

労働生産性は職員1人当たりの医業収益を示すもので、前年度に比べ、医業収益と職員数はともに増加し、医業収益の増加率が職員数の増加率を上回ったことから635,645円増加(4.8%)している。

労働分配率は、医業収益に対する給与費の割合を示すもので、前年度に比べ給与費と医業収益はともに増加し、医業収益の増加率が給与費の増加率を上回ったことから1.4ポイント低下している。



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

2 労働分配率 = $\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増	減
			金 額	比率%
資 産	37,137,923,129	32,111,146,271	5,026,776,858	15.7
固 定 資 産	23,218,509,190	20,769,486,081	2,449,023,109	11.8
有 形 固 定 資 産	22,521,750,640	20,525,614,011	1,996,136,629	9.7
土 地	8,380,094,431	8,380,094,431	0	0.0
建 築 物	9,040,342,205	9,468,434,885	△ 428,092,680	△ 4.5
構 築 物	131,066,160	136,104,404	△ 5,038,244	△ 3.7
器 械 備 品	3,129,072,578	2,191,639,312	937,433,266	42.8
車 両 運 搬 具	591,285	591,285	0	0.0
リ ー ス 資 産	111,556,520	161,055,690	△ 49,499,170	△ 30.7
建 設 仮 勘 定	1,729,027,461	187,694,004	1,541,333,457	821.2
無 形 固 定 資 産	696,683,720	243,797,240	452,886,480	185.8
ソ フ ト ウ ェ ア	128,583,720	243,797,240	△ 115,213,520	△ 47.3
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	568,100,000	0	568,100,000	皆増
投 資 そ の 他 の 資 産	74,830	74,830	0	0.0
看 護 修 学 資 金 貸 付 金	188,100,000	211,500,000	△ 23,400,000	△ 11.1
貸 倒 引 当 金	△ 188,100,000	△ 211,500,000	23,400,000	11.1
そ の 他 投 資	74,830	74,830	0	0.0
流 動 資 産	13,919,413,939	11,341,660,190	2,577,753,749	22.7
現 金 ・ 預 金	10,564,401,201	8,237,093,845	2,327,307,356	28.3
未 収 金	3,171,293,017	2,935,238,972	236,054,045	8.0
貸 倒 引 当 金	△ 50,152,000	△ 54,352,000	4,200,000	7.7
貯 蔵 品	233,717,721	223,662,873	10,054,848	4.5
前 払 金	154,000	16,500	137,500	833.3

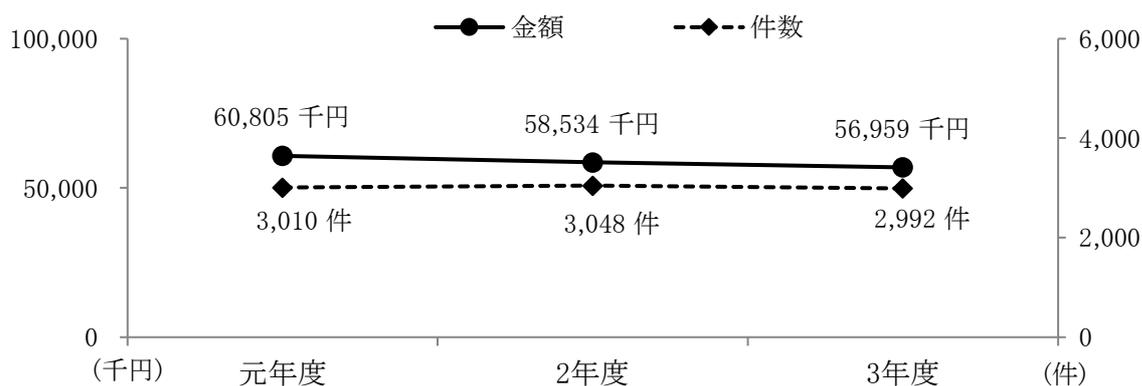
(注) 貸倒引当金は、看護修学資金貸付金の返還免除や未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ5,026,776,858円増加(15.7%)し、37,137,923,129円となっている。

固定資産は、有形固定資産が手術室等拡張工事や医療器械等の設備投資を行ったことなどから1,996,136,629円増加(9.7%)したことや無形固定資産がソフトウェアの取得により452,886,480円増加(185.8%)したことなどから2,449,023,109円増加(11.8%)している。

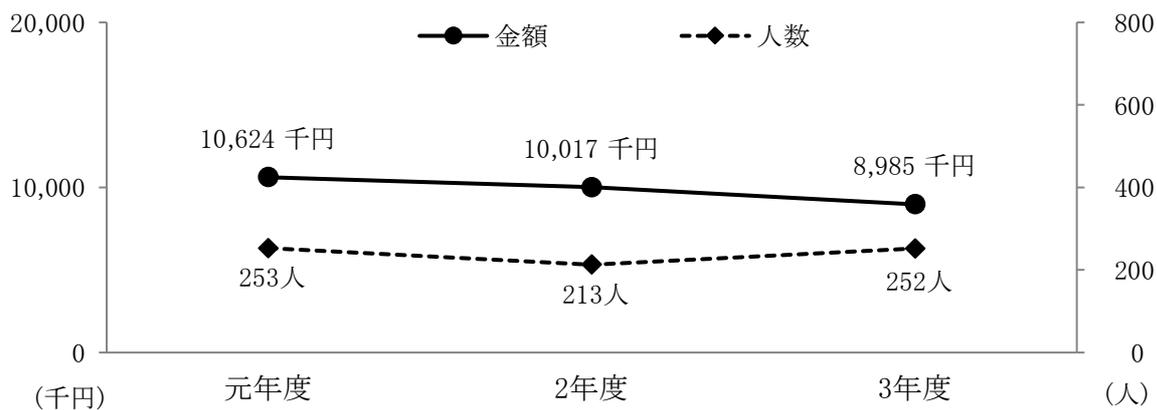
流動資産は、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の増加や企業債の借入などにより現金・預金が2,327,307,356円増加(28.3%)したことなどにより、2,577,753,749円増加(22.7%)している。

過年度医業未収金の推移



未収金のうち、過年度医業未収金は、前年度に比べ、件数は56件減少(△1.8%)し2,992件、金額は1,574,931円減少(△2.7%)し56,959,464円である。

不納欠損処分の金額と人数



不納欠損処分数額は8,984,999円で、その内訳は、生活苦7,935,704円(213人)、居所不明710,630円(34人)、破産174,320円(1人)、死亡(身寄りなし)164,345円(4人)である。

なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 資 本	37,137,923,129	32,111,146,271	5,026,776,858	15.7
負 債	17,544,929,375	14,202,272,553	3,342,656,822	23.5
固 定 負 債	9,583,300,091	8,704,353,153	878,946,938	10.1
企 業 債	6,363,758,399	5,531,588,941	832,169,458	15.0
リ ー ス 債 務	67,717,692	121,993,212	△ 54,275,520	△ 44.5
引 当 金	3,151,824,000	3,050,771,000	101,053,000	3.3
流 動 負 債	5,682,251,862	3,139,818,177	2,542,433,685	81.0
企 業 債	862,130,542	836,240,207	25,890,335	3.1
リ ー ス 債 務	54,275,520	53,967,555	307,965	0.6
未 払 金	4,246,364,366	1,660,781,244	2,585,583,122	155.7
前 受 金	3,751,767	3,850,171	△ 98,404	△ 2.6
引 当 金	514,713,000	583,899,000	△ 69,186,000	△ 11.8
その他流動負債	1,016,667	1,080,000	△ 63,333	△ 5.9
繰 延 収 益	2,279,377,422	2,358,101,223	△ 78,723,801	△ 3.3
長 期 前 受 金	6,108,527,849	6,067,382,930	41,144,919	0.7
収 益 化 累 計 額	△ 3,829,150,427	△ 3,709,281,707	△ 119,868,720	△ 3.2
資 本	19,592,993,754	17,908,873,718	1,684,120,036	9.4
資 本 金	21,427,986,494	21,218,925,494	209,061,000	1.0
剰 余 金	△ 1,834,992,740	△ 3,310,051,776	1,475,059,036	44.6
資 本 剰 余 金	186,335,232	186,335,232	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 2,021,327,972	△ 3,496,387,008	1,475,059,036	42.2
負 債 / 資 本	89.5%	79.3%	10.2 ポイント	—

(注) 1 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

2 利益剰余金の△(マイナス)は欠損金

総資本は、前年度に比べ5,026,776,858円増加(15.7%)し、37,137,923,129円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は、企業債及び引当金の増加などにより、878,946,938円増加(10.1%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、年度内完了工事等に係る未払金の増加などにより、2,542,433,685円増加(81.0%)している。

繰延収益は、収益化累計額の増加により、78,723,801円減少(△3.3%)している。

資本金は、一般会計出資金により、209,061,000円増加(1.0%)している。

剰余金は、当年度純損益が黒字となり利益剰余金が増加したことにより、1,475,059,036円増加(44.6%)している。

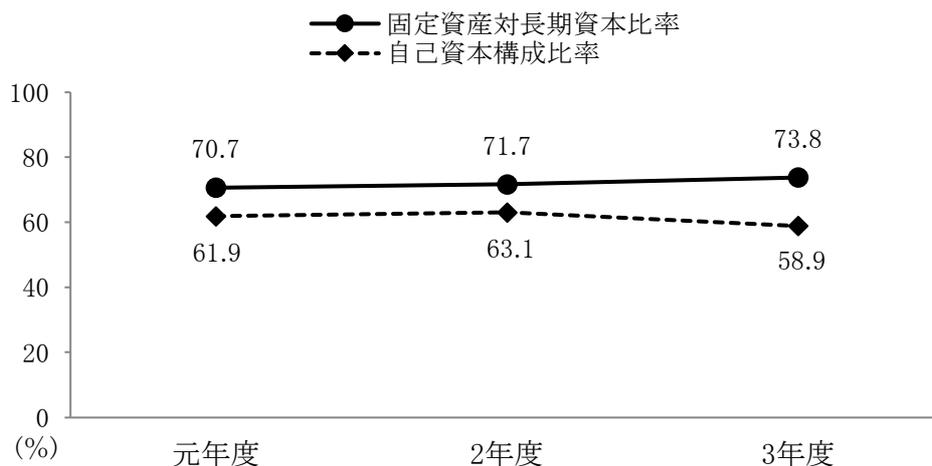
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

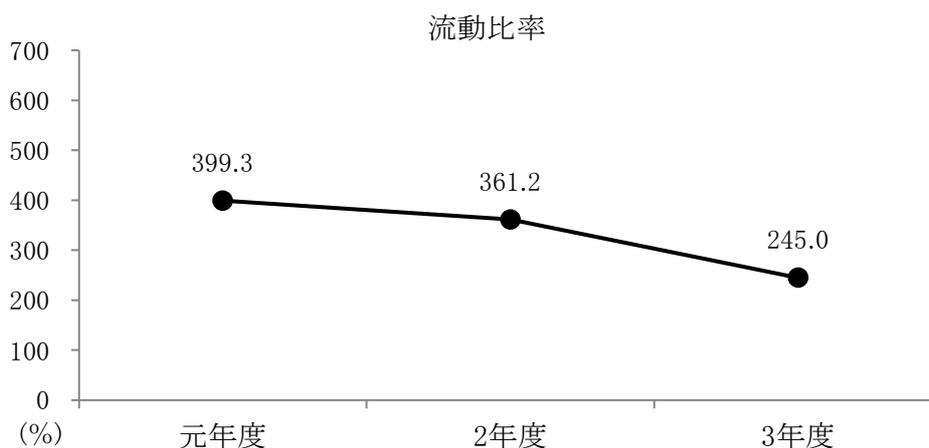
固定資産対長期資本比率は、資本と固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ2.1ポイント上昇し、73.8%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ4.2ポイント低下し、58.9%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率は200%以上が望ましいとされ、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったことから、前年度に比べ116.2ポイント低下し、245.0%となっている。



(注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
 2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



(注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況
ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	資金の増減
流 動 資 産	13,919,413,939	11,341,660,190	2,577,753,749
現金預金	10,564,401,201	8,237,093,845	2,327,307,356
未収金	3,121,141,017	2,880,886,972	240,254,045
貯蔵品	233,717,721	223,662,873	10,054,848
前払金	154,000	16,500	137,500
△固定負債(引当金)	△ 3,151,824,000	△ 3,050,771,000	△ 101,053,000
流 動 負 債	4,820,121,320	2,303,577,970	△ 2,516,543,350
リース債務	54,275,520	53,967,555	△ 307,965
未払金	4,246,364,366	1,660,781,244	△ 2,585,583,122
前受金	3,751,767	3,850,171	98,404
引当金	514,713,000	583,899,000	69,186,000
その他流動負債	1,016,667	1,080,000	63,333
正味運転資金	5,947,468,619	5,987,311,220	△ 39,842,601

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は5,947,468,619円で、前年度に比べ39,842,601円減少(△0.7%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途	金 額	源 泉	金 額
項 目		項 目	
器械備品の取得	1,433,724,526	減価償却費	1,068,996,125
建設仮勘定の増加	1,541,333,457	器械備品の除却	25,138,749
ソフトウェアの取得	568,100,000	企業債の借入れ	1,694,300,000
リース債務の減少	54,275,520	資本金の増加	209,061,000
長期前受金の減少	78,723,801	当年度純利益	1,475,059,036
企業債の償還	836,240,207		
		正味運転資金の減少	39,842,601
合 計	4,512,397,511	合 計	4,512,397,511

水道事業会計

〔1〕決算審査の概要

1 業務の予定量及び実績等

当年度の主な業務の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		3年度	2年度	増 減	
				差 引	比 率%
予定量	給水人口(人)	310,970	311,400	△ 430	△ 0.1
	年間総配水量(m ³)	35,931,000	35,640,000	291,000	0.8
実 績	給水人口(人)	309,011	310,317	△ 1,306	△ 0.4
	年間総配水量(m ³)	34,656,802	35,624,169	△ 967,367	△ 2.7
差 引	給水人口(人)	△ 1,959	△ 1,083	—	—
	(比率%)	(△0.6)	(△0.3)	—	—
	年間総配水量(m ³)	△ 1,274,198	△ 15,831	—	—
	(比率%)	(△3.5)	(△0.0)	—	—

当年度の給水人口の実績は、309,011人で予定量を下回り、前年度に比べ1,306人減少している。年間総配水量の実績は、予定量を下回り、前年度と比べ967,367 m³減少している。これは給水人口の減少などによるものである。

主要な建設改良事業については、地震災害時などにおける安定した送配水を確保するための管路耐震化整備に881,133千円を予定したものであり、ポンプ場から配水場までの送水管や配水場から病院施設までの配水管の布設替工事などを726,194,700円で実施した。

なお、前年度に引き続き、管路等の老朽化対策及び耐震化整備を実施するとともに、土地区画整理事業などによる送・配水管の布設整備によって管渠の総延長は4,574m増加し、1,325,569mとなっている。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(30 頁参照)

(単位 円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
収益的 収 支	水道事業収益	6,536,902,000	6,453,648,945	△ 83,253,055	98.7
	水道事業費用	5,843,912,000	5,580,301,061	263,610,939	95.5
資本的 収 支	資本的収入	361,629,000	233,481,897	△ 128,147,103	64.6
	資本的支出	2,052,650,000	1,634,797,423	347,012,577 (70,840,000)	79.6

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。()内は翌年度繰越額で外書き
なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

水道事業収益の決算額は 6,453,648,945 円で、予算額を 83,253,055 円下回り、収入率は 98.7%である。これは、営業外収益において水道施設分担金が見込みを上回ったことなどにより増加したものの、営業収益において給水収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

水道事業費用の決算額は 5,580,301,061 円で、執行率は 95.5%である。不用額は 263,610,939 円で、その主なものは営業費用であり、動力費や受水費などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は 233,481,897 円で予算額を 128,147,103 円下回り、収入率は 64.6%である。これは主に熊野桜佐土地区画整理事業関連及び公共下水道事業関連の受託工事が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 1,634,797,423 円で、執行率は 79.6%である。

翌年度繰越額は 70,840,000 円で、上水道配水管布設替工事 1 件の繰越しによるものである。

不用額は 347,012,577 円となり、その主なものは建設改良費で、配水管布設替工事等において施工内容を見直したことにより減額できたこと(140,652,200 円)や、熊野桜佐土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったこと(90,746,700 円)などによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(31 頁から 36 頁参照)

(単位 円)

区 分	3年度	2年度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	5,925,318,836	5,587,536,290	337,782,546	6.0
給 水 収 益	4,541,952,072	3,859,347,056	682,605,016	17.7
他 会 計 補 助 金	2,256,000	762,772,496	△ 760,516,496	△ 99.7
過年度損益修正益	410,093,995	0	410,093,995	皆増
総 費 用	5,144,592,221	5,071,998,775	72,593,446	1.4
受 水 費	1,907,540,565	1,930,812,496	△ 23,271,931	△ 1.2
減 価 償 却 費	1,757,272,887	1,764,294,738	△ 7,021,851	△ 0.4
委 託 料	826,553,975	695,205,825	131,348,150	18.9
人 件 費	214,557,951	206,255,307	8,302,644	4.0
動 力 費	119,357,267	114,247,813	5,109,454	4.5
修 繕 費	115,581,809	80,937,642	34,644,167	42.8
資 産 減 耗 費	50,901,965	120,975,376	△ 70,073,411	△ 57.9
支 払 利 息	47,351,382	56,551,275	△ 9,199,893	△ 16.3
当 年 度 純 損 益	780,726,615	515,537,515	265,189,100	51.4

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は5,925,318,836円で、前年度に比べ337,782,546円増加(6.0%)している。これは、営業外収益において他会計補助金が大幅に減少したものの、営業収益において給水収益が増加したことや、特別利益において、令和3年3月検針分(1か月分)の水道料金及び下水道使用料徴収事務負担金を過年度損益修正益として計上したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は5,144,592,221円で、前年度に比べ72,593,446円増加(1.4%)している。これは主に、前年度に玉野ポンプ場とその関連施設の廃止に伴う除却があったことなどにより資産減耗費が減少したものの、水道料金の管理等を行う上下水道情報システムの再構築を行ったことによる委託料の増加や、量水器(修繕品)の取替件数が増加したことにより修繕費が増加したことによるものである。

(3) 損益

当年度純損益は、780,726,615円の純利益で、前年度に比べ265,189,100円増加(51.4%)している。これにより、当年度未処分利益剰余金は、建設改良積立金の取崩額550,350,489円を加えた1,331,077,104円を計上している。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率は5.0ポイント上昇し115.2%、営業収支比率は12.2ポイント上昇し89.5%、経常収支比率は3.0ポイント低下し107.2%となった。

経常収支比率が低下した要因は営業費用の増加などによるものであり、営業収支比率が上昇した要因は営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったことによるものである。なお、総収支比率が上昇した要因は、特別利益の皆増によるものである。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(37頁から41頁参照)

(単位 円)

区 分	3年度	2年度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	43,195,785,477	42,625,172,558	570,612,919	1.3
固定資産	35,573,655,818	36,195,193,580	△ 621,537,762	△ 1.7
流動資産	7,622,129,659	6,429,978,978	1,192,150,681	18.5
総 資 本	43,195,785,477	42,625,172,558	570,612,919	1.3
負 債	13,527,419,229	13,737,532,925	△ 210,113,696	△ 1.5
固定負債	1,587,565,296	1,909,770,458	△ 322,205,162	△ 16.9
流動負債	1,573,920,023	1,055,179,037	518,740,986	49.2
繰延収益	10,365,933,910	10,772,583,430	△ 406,649,520	△ 3.8
資 本	29,668,366,248	28,887,639,633	780,726,615	2.7
資本金	25,123,399,442	24,828,975,822	294,423,620	1.2
剰余金	4,544,966,806	4,058,663,811	486,302,995	12.0

(1) 資 産

資産は43,195,785,477円で、前年度に比べ570,612,919円増加(1.3%)している。これは主に、固定資産において構築物などの減価償却が進んだことにより減少したものの、流動資産において、現金・預金が増加したことや、水道料金を検針月の翌月初日に調定計上していたものを検針月の末日に変更したことによる3月水道料金の調定

に対する未収の給水収益の増加により未収金が増加したことによるものである。

なお、流動資産の未収金のうち過年度営業未収金は、37,701,120円で前年度に比べ、1,989,718円減少(△5.0%)している。

(2) 負債

負債は13,527,419,229円で、前年度に比べ210,113,696円減少(△1.5%)している。これは、流動負債において年度内完了工事等に係る未払金などが増加したものの、繰延収益において収益化累計額の増加により減少したことや、固定負債において企業債が償還により減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本は29,668,366,248円で、前年度に比べ780,726,615円増加(2.7%)している。これは、黒字となった当年度純利益である。

(4) 財務比率等

前年度に比べ、固定資産対長期資本比率は1.6ポイント低下し85.5%、自己資本構成比率は0.3ポイント低下し92.7%、流動比率は125.1ポイント低下し484.3%となっており、安定した財務状態を維持している。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は6,160,001,741円で、前年度に比べ655,110,941円増加(11.9%)している。

これは、資金の使途として、構築物の取得や長期前受金の減少、企業債の償還等で1,933,790,526円必要であったのに対し、資金の源泉が、減価償却費、当年度純利益等により2,588,901,467円であったことによるものである。

〔2〕 審査意見

令和3年度は、純損益では11年連続の黒字決算となり、その額は、780,726,615円であった。なお、営業損益は平成26年度から引き続き赤字となっている。

純損益が前年度に比べ265,189,100円増加した主な要因は、営業収益において前年度に基本料金の免除があったことなどにより大幅に増加したことや特別利益において令和3年3月検針(令和3年4月調定)分の水道料金及び下水道使用料徴収事務負担金を過年度損益修正益として計上したことによるものである。この特別利益は、水道料金の管理等を行う上下水道情報システムの再構築を機に、水道料金の調定月を検針月の翌月初日から検針月の末日に変更したことにより、決算における給水収益が13か月分となることから、1か月分の給水収益を令和3年度に限り過年度損益修正益として計上することで令和3年度の給水収益が12か月分となるよう整理したものである。

経営の状況については、平成30年に策定された「春日井市水道事業経営戦略(計画期間：2018～2027年度)」に照らすと、令和3年度は給水人口と有収水量が計画値を下回ったことから、営業収益は計画値を下回り、また、委託料が増加したことなどにより営業費用は計画値を上回っている状況である。社会情勢が大きく変化する昨今では、中間期に達成状況を把握したうえで検証及び見直しを行い、より実態に即した計画となるよう望むものである。

本市においては、給水人口の減少や節水機器の普及などにより給水収益の減収が見込まれる中で、人口が急増した1970年代に整備された多くの水道施設の老朽化や更新需要への対応、また耐震化への投資が必要になるなど水道事業における厳しい経営課題を抱えている現状がある。

こうした中で、上下水道情報システムの再構築が、市民サービスの向上や上下水道事業の持続的な健全経営及び効率的な事務を行うことを目的として行われた。また、有収率については前年度に比べ0.9ポイント上昇し93.3%となり、令和2年度から継続実施している漏水調査の規模拡大や漏水箇所早期発見・補修の取組による効果が表れてきたものと推察できる。

については、今後においても健全な事業経営に向けて、計画的な施設整備や使用者負担の公平性の観点から未収金の適切な債権管理に努めるなど、経営基盤の強化を図り、将来にわたり安全でおいしい水を安定的に供給し、市民生活の向上に寄与されることを期待したい。

〔3〕決算の分析

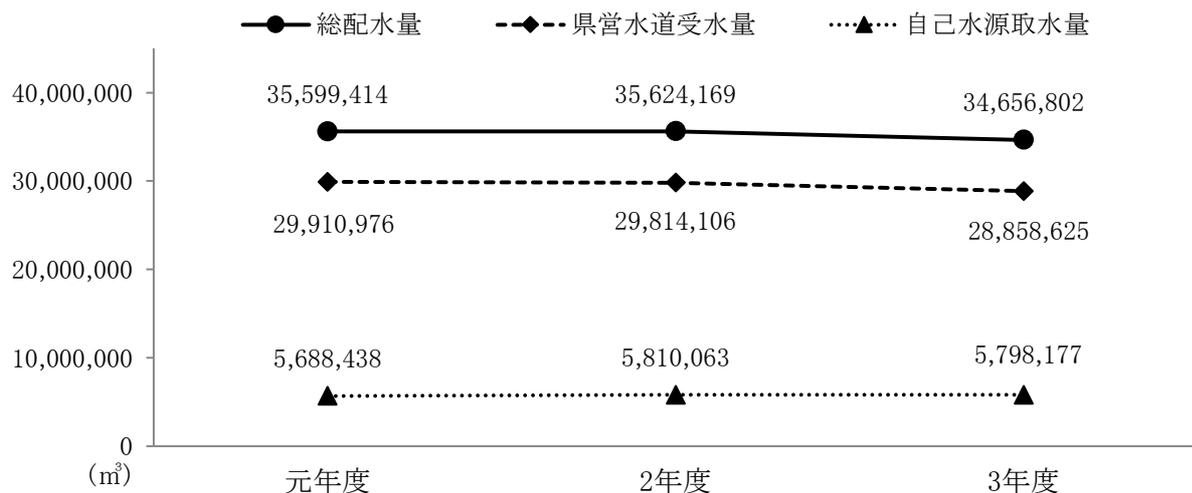
1 業務の予定量及び実績等

区 分	予定量(A)	実 績(B)	差引(B-A)	前年度実績(C)	前年度との実績比較	
					差引(B-C)	比率%
給 水 人 口 (人)	310,970	309,011	△ 1,959	310,317	△ 1,306	△ 0.4
給 水 栓 数 (栓)	132,310	134,821	2,511	132,098	2,723	2.1
年間総配水量 (m ³)	35,931,000	34,656,802	△ 1,274,198	35,624,169	△ 967,367	△ 2.7
一日平均配水量 (m ³)	98,441	94,950	△ 3,491	97,600	△ 2,650	△ 2.7

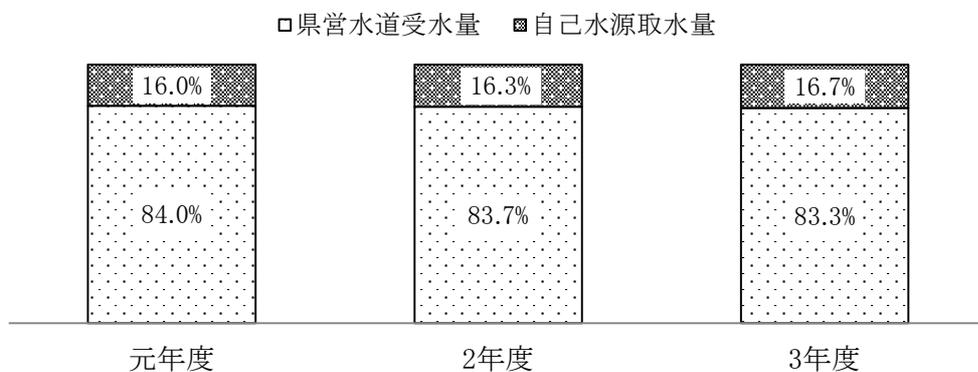
(1) 配水量等

総配水量は、前年度に比べて967,367m³減少(△2.7%)し、34,656,802m³となっている。総配水量において、県営水道からの受水量は955,481m³減少(△3.2%)し、自己水源からの取水量は11,886m³減少(△0.2%)している。

また、1日平均配水量は、2,650m³減少(△2.7%)し、94,950m³となっている。



受水・取水比率



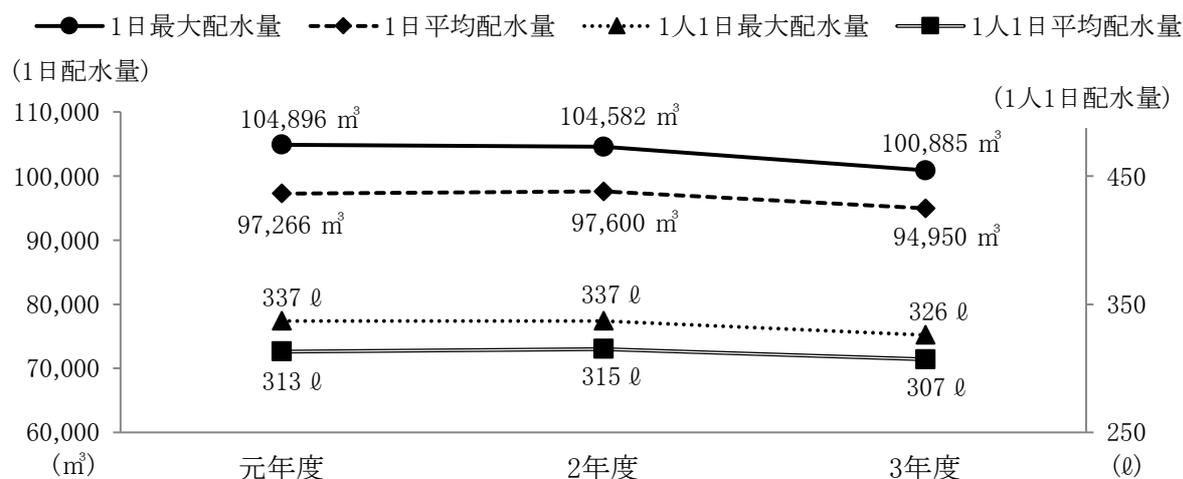
有収水量の推移

区 分	元年度	2 年 度	3 年 度
有収水量 (m ³)	32,340,073	32,913,760	32,322,572
有収率 (%)	90.8	92.4	93.3

(注) 1 有収水量は給水収益(水道料金収入)となった水量

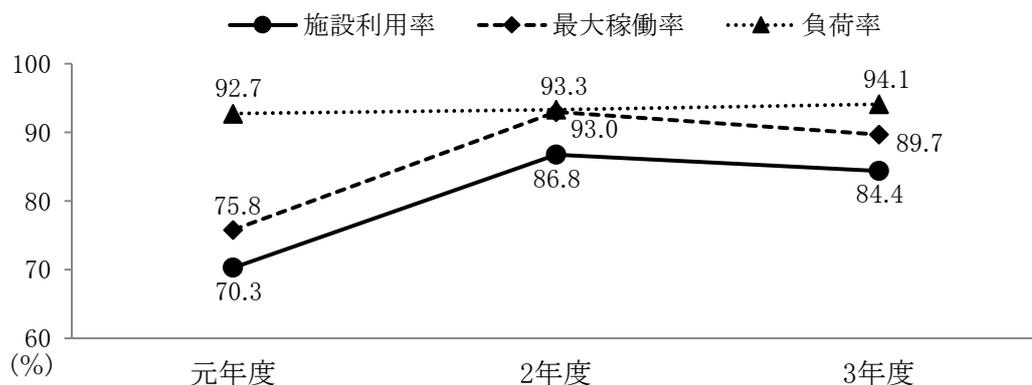
2 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$

有収水量は、前年度に比べて591,188m³減少(△1.8%)し、32,322,572m³となっている。これは、前年度が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家庭での使用量が多かったことなどによるものである。有収率は93.3%となっている。



(2) 施設利用率等

施設利用率は、1日平均配水量の減少により2.4ポイント低下し、最大稼働率は、1日最大配水量の減少により3.3ポイント低下している。負荷率は、1日最大配水量の減少率が高かったことにより0.8ポイント上昇している。



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

2 最大稼働率 = $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

3 負荷率 = $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

※ 施設利用率・最大稼働率は施設の利用状況を総合的に判断する指標である。経営効率の観点からは数値が大きいほど良いとされるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要である。負荷率は配水量の変動の大きさを示すものであり、都市規模が大きくなるにつれて高くなる傾向がある。

※ 令和2年4月水道事業認可変更に伴う1日配水能力の修正 (令和元年度:138,410m³ → 令和2年度以降:112,500m³)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
水道事業収益	6,536,902,000	6,453,648,945	△ 83,253,055	98.7
営業収益	5,126,253,000	5,014,587,657	△ 111,665,343	97.8
営業外収益	959,598,000	988,012,812	28,414,812	103.0
特別利益	451,051,000	451,048,476	△ 2,524	100.0
水道事業費用	5,843,912,000	5,580,301,061	263,610,939	95.5
営業費用	5,654,260,000	5,398,510,961	255,749,039	95.5
営業外費用	180,302,000	180,298,282	3,718	100.0
特別損失	3,850,000	1,491,818	2,358,182	38.7
予備費	5,500,000	0	5,500,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益の減少は、営業外収益において水道施設分担金が見込みを上回ったことなどにより増加したものの、営業収益において給水収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

水道事業費用の不用額の主なものは、営業費用であり、その内訳は、配水及び給水費83,708,618円、原水及び浄水費79,349,179円、業務費64,669,239円などである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
資本的収入	361,629,000	233,481,897	0	△ 128,147,103	64.6
負担金	12,300,000	12,207,953	0	△ 92,047	99.3
固定資産 売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
工事収入	349,327,000	221,273,944	0	△ 128,053,056	63.3
分担金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
資本的支出	2,052,650,000	1,634,797,423	70,840,000	347,012,577	79.6
建設改良費	1,712,146,000	1,294,293,507	70,840,000	347,012,493	75.6
企業債償還金	340,504,000	340,503,916	0	84	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の減少の主なものは工事収入で、熊野桜佐土地区画整理事業関連及び公共下水道事業関連の受託工事が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の不用額の主なものは建設改良費で、配水管の布設替工事において施工内容を見直したことや、熊野桜佐土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったことなどによるものである。翌年度繰越額は、建設改良費で上水道配水管布設替工事の繰越し1件(70,840,000円)である。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位:円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	5,925,318,836	5,587,536,290	337,782,546	6.0
営業収益	4,559,920,948	3,872,860,461	687,060,487	17.7
営業外収益	955,303,893	1,714,675,829	△ 759,371,936	△ 44.3
特別利益	410,093,995	0	410,093,995	皆増
総 費 用	5,144,592,221	5,071,998,775	72,593,446	1.4
営業費用	5,095,255,291	5,010,785,809	84,469,482	1.7
営業外費用	47,979,173	57,416,670	△ 9,437,497	△ 16.4
特別損失	1,357,757	3,796,296	△ 2,438,539	△ 64.2
当年度純損益	780,726,615	515,537,515	265,189,100	51.4
営業損益	△ 535,334,343	△ 1,137,925,348	602,591,005	53.0
経常損益	371,990,377	519,333,811	△ 147,343,434	△ 28.4

(注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用

2 営業損益 ＝営業収益－営業費用

3 経常損益 ＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

当年度純損益は、前年度に比べ265,189,100円増加し、780,726,615円の利益となっている。
 営業損益は、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったことから、損失額が前年度に比べ602,591,005円改善し、535,334,343円の損失となっている。

経常損益は、長期前受金戻入などにより、営業外収益が営業外費用に対し907,324,720円上回ったことなどから、371,990,377円の利益となっている。

イ 収益率の推移

(単位:%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	県内市平均(2年度) (名古屋市を除く。)
総収支比率	111.0	110.2	115.2	109.1
営業収支比率	93.2	77.3	89.5	91.5
経常収支比率	110.9	110.2	107.2	109.3

(注) 1 県内市平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和2年度決算)による。

2 総収支比率 = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

3 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

4 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったことにより、営業収支比率は12.2ポイント改善し、89.5%となっている。

経常収支比率は、営業費用の増加などにより3.0ポイント低下し、107.2%となっている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	5,925,318,836	100.0	5,587,536,290	100.0	337,782,546	6.0
営 業 収 益	4,559,920,948	77.0	3,872,860,461	69.3	687,060,487	17.7
給 水 収 益	4,541,952,072	76.7	3,859,347,056	69.1	682,605,016	17.7
受 託 工 事 収 益	221,000	0.0	0	0.0	221,000	皆増
そ の 他 営 業 収 益	17,747,876	0.3	13,513,405	0.2	4,234,471	31.3
営 業 外 収 益	955,303,893	16.1	1,714,675,829	30.7	△ 759,371,936	△ 44.3
受 取 利 息	631,050	0.0	498,842	0.0	132,208	26.5
他 会 計 補 助 金	2,256,000	0.0	762,772,496	13.7	△ 760,516,496	△ 99.7
分 担 金	194,907,000	3.3	145,841,000	2.6	49,066,000	33.6
長 期 前 受 金 戻 入	622,702,786	10.5	686,248,365	12.3	△ 63,545,579	△ 9.3
雑 収 益	134,807,057	2.3	119,315,126	2.1	15,491,931	13.0
特 別 利 益	410,093,995	6.9	0	0.0	410,093,995	皆増
過 年 度 損 益 修 正	410,093,995	6.9	0	0.0	410,093,995	皆増

総収益は、前年度に比べ337,782,546円増加(6.0%)し、5,925,318,836円となっている。

営業収益は、有収水量は減少したものの、前年度に基本料金の免除があったことなどにより687,060,487円増加(17.7%)している。

営業外収益は、前年度に基本料金の免除に係る一般会計からの補助があったことなどにより759,371,936円減少(△44.3%)している。

特別利益は過年度損益修正益で、令和3年3月検針(令和3年4月調定)分の水道料金及び下水道使用料徴収事務負担金を計上したものである。これは、上下水道情報システムの更新を機に、水道料金を検針月の翌月初日に調定計上していたものを検針月の末日に変更したため、令和3年度決算における給水収益を12か月分となるよう整理したものである。

(3) 費用

(単位 円)

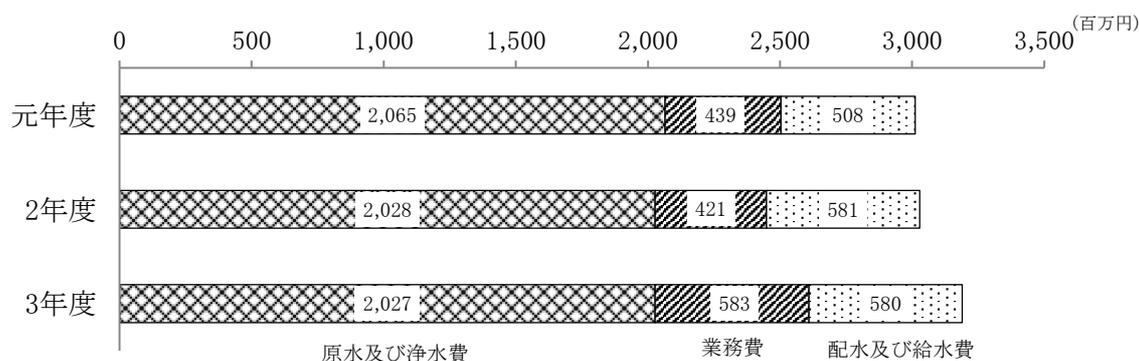
区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	5,144,592,221	100.0	5,071,998,775	100.0	72,593,446	1.4
営 業 費 用	5,095,255,291	99.1	5,010,785,809	98.8	84,469,482	1.7
原水及び浄水費	2,027,075,490	39.4	2,027,825,820	40.0	△ 750,330	△ 0.0
配水及び給水費	579,620,798	11.3	581,036,024	11.4	△ 1,415,226	△ 0.2
受託工事費	200,000	0.0	0	0.0	200,000	皆増
業 務 費	582,769,472	11.3	420,548,815	8.3	162,220,657	38.6
総 係 費	97,414,679	1.9	96,105,036	1.9	1,309,643	1.4
減価償却費	1,757,272,887	34.2	1,764,294,738	34.8	△ 7,021,851	△ 0.4
資産減耗費	50,901,965	1.0	120,975,376	2.4	△ 70,073,411	△ 57.9
営 業 外 費 用	47,979,173	0.9	57,416,670	1.1	△ 9,437,497	△ 16.4
支 払 利 息	47,351,382	0.9	56,551,275	1.1	△ 9,199,893	△ 16.3
雑 支 出	627,791	0.0	865,395	0.0	△ 237,604	△ 27.5
特 別 損 失	1,357,757	0.0	3,796,296	0.1	△ 2,438,539	△ 64.2
過 年 度 損 益 損 修 正	1,357,757	0.0	3,796,296	0.1	△ 2,438,539	△ 64.2

ア 営業費用

業務費は、前年度に比べ162,220,657円増加(38.6%)し、582,769,472円となっている。これは主に、上下水道情報システム再構築業務などにおける委託料が146,758,301円増加したことによるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ70,073,411円減少(△57.9%)し、50,901,965円となっている。これは、前年度に玉野ポンプ場及びその関連施設の廃止に伴う除却があったことなどによるものである。

費目別の推移



イ 営業外費用

支 払 利 息

(単位 円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
企業債年度末残高	2,371,165,340	2,039,861,317	1,699,357,401
支 払 利 息	65,474,701	56,551,275	47,351,382
支払利息の指数(%)	100.0	86.4	72.3
給水原価に占める割合(%)	1.5	1.3	1.0

(注) 支払利息の指数は元年度を100.0とする。

支払利息は、企業債の未償還元金の減少により9,199,893円減少(△16.3%)し、47,351,382円となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、漏水軽減等により生じた水道料金の還付による過年度損益修正損で、前年度に比べ2,438,539円減少(△64.2%)し、1,357,757円となっている。

エ 費用の性質別状況

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	5,144,592,221	100.0	5,071,998,775	100.0	72,593,446	1.4
受 水 費	1,907,540,565	37.1	1,930,812,496	38.1	△ 23,271,931	△ 1.2
減 価 償 却 費	1,757,272,887	34.2	1,764,294,738	34.8	△ 7,021,851	△ 0.4
委 託 料	826,553,975	16.1	695,205,825	13.7	131,348,150	18.9
人 件 費	214,557,951	4.2	206,255,307	4.1	8,302,644	4.0
動 力 費	119,357,267	2.3	114,247,813	2.2	5,109,454	4.5
修 繕 費	115,581,809	2.2	80,937,642	1.6	34,644,167	42.8
資 産 減 耗 費	50,901,965	1.0	120,975,376	2.4	△ 70,073,411	△ 57.9
支 払 利 息	47,351,382	0.9	56,551,275	1.1	△ 9,199,893	△ 16.3
そ の 他	105,474,420	2.0	102,718,303	2.0	2,756,117	2.7

受水費は、前年度に比べ23,271,931円減少(△1.2%)し、1,907,540,565円となっている。これは主に、配水量が減少したことにより県営水道からの受水量が減少したことによるものである。

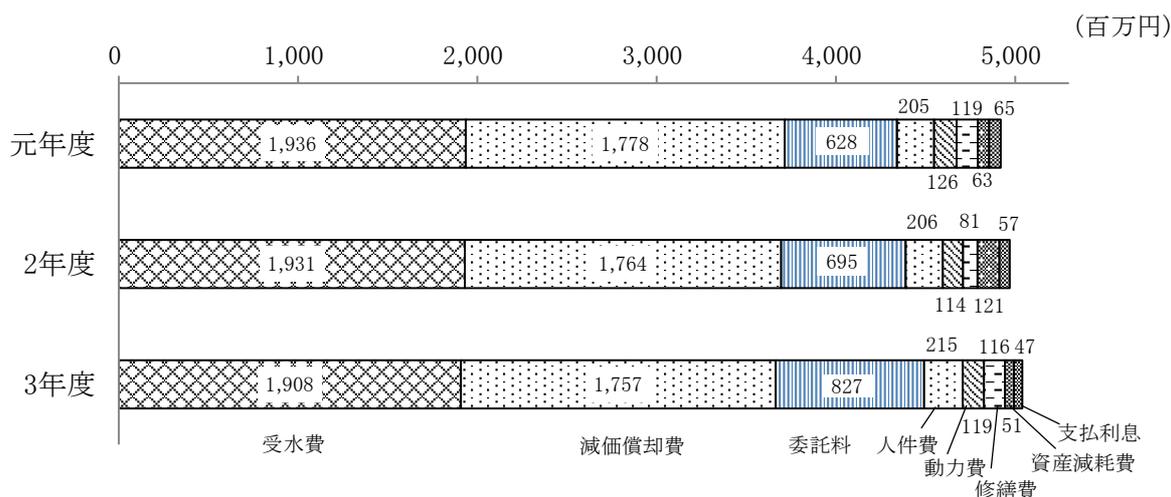
委託料は、前年度に比べ131,348,150円増加(18.9%)し、826,553,975円となっている。これは主に、水道料金の管理等を行う上下水道情報システムの再構築を行ったことによるものである。

人件費は、前年度に比べ8,302,644円増加(4.0%)し、214,557,951円となっている。これは、職員の増加などによるものである。

修繕費は、前年度に比べ34,644,167円増加(42.8%)し、115,581,809円となっている。これは、量水器(修繕品)の取替件数が増加したことや水管橋の防食保護を行った延長が長かったことなどによるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ70,073,411円減少(△57.9%)し、50,901,965円となっている。

性質別の推移



(4) 販売損益の推移

(単位 円/㎡)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
販 売 損 益	7.55	△ 15.87	0.67
供 給 単 価	142.29	117.26	140.52
給 水 原 価	134.74	133.13	139.85

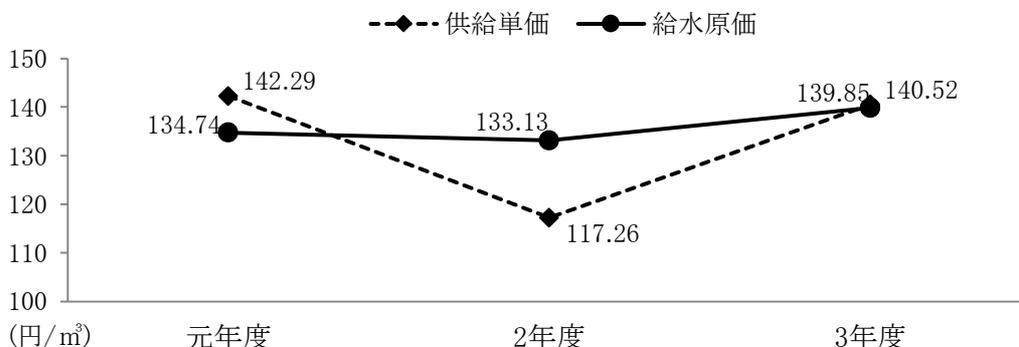
(注) 1 単価・原価は有収水量1㎡当たりの額

2 販売損益 = 供給単価 - 給水原価

3 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

4 給水原価 = $\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

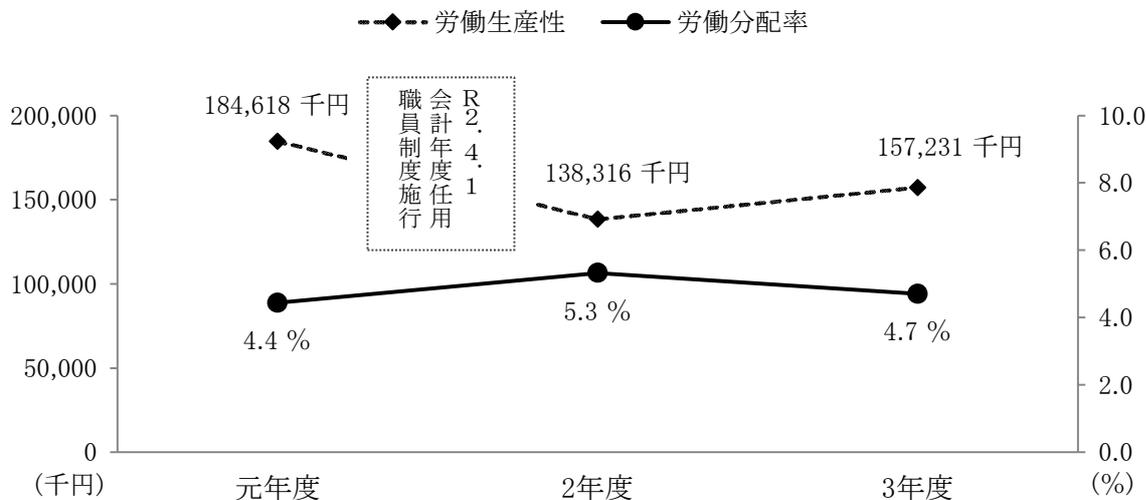
販売損益は、67銭の利益となり、その額は前年度に比べ16円54銭増加している。供給単価が上がった主な要因は、前年度に基本料金の免除による給水収益の減少があったことによるものである。



(5) 労働生産性

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益を示すもので、前年度に比べ営業収益が増加したことから18,914,588円増加(13.7%)している。

労働分配率は、営業収益に対する人件費の割合を示すもので、前年度に比べ0.6ポイント低下している。これは、営業収益の増加率が人件費の増加率を上回ったことによるものである。



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

2 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	43,195,785,477	42,625,172,558	570,612,919	1.3
固 定 資 産	35,573,655,818	36,195,193,580	△ 621,537,762	△ 1.7
有 形 固 定 資 産	35,573,609,348	36,195,147,110	△ 621,537,762	△ 1.7
土 地	1,242,309,842	1,242,309,842	0	0.0
建 物	3,183,551,655	3,312,142,801	△ 128,591,146	△ 3.9
構 築 物	28,271,917,137	28,556,651,207	△ 284,734,070	△ 1.0
機 械 及 び 装 置	2,673,870,896	2,946,659,468	△ 272,788,572	△ 9.3
車 両 運 搬 具	2,722,574	3,648,704	△ 926,130	△ 25.4
工 具、器 具 及 び 備 品	109,159,344	54,113,188	55,046,156	101.7
建 設 仮 勘 定	90,077,900	79,621,900	10,456,000	13.1
投 資 そ の 他 の 資 産	46,470	46,470	0	0.0
そ の 他 投 資	46,470	46,470	0	0.0
流 動 資 産	7,622,129,659	6,429,978,978	1,192,150,681	18.5
現 金 ・ 預 金	6,889,701,216	6,021,986,126	867,715,090	14.4
未 収 金	715,859,189	370,972,258	344,886,931	93.0
貸 倒 引 当 金	△ 4,252,000	△ 4,501,000	249,000	5.5
貯 蔵 品	20,821,254	22,821,594	△ 2,000,340	△ 8.8
前 払 金	0	18,700,000	△ 18,700,000	皆減

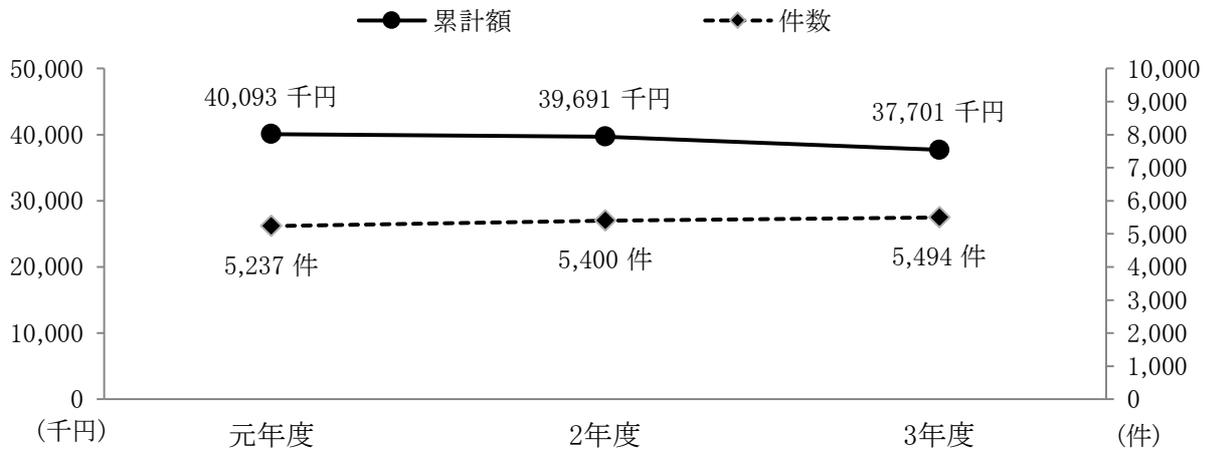
(注) 貸倒引当金は、未収金回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ570,612,919円増加(1.3%)し、43,195,785,477円となっている。

固定資産は、構築物などの減価償却が進んだことにより、621,537,762円減少(△1.7%)している。

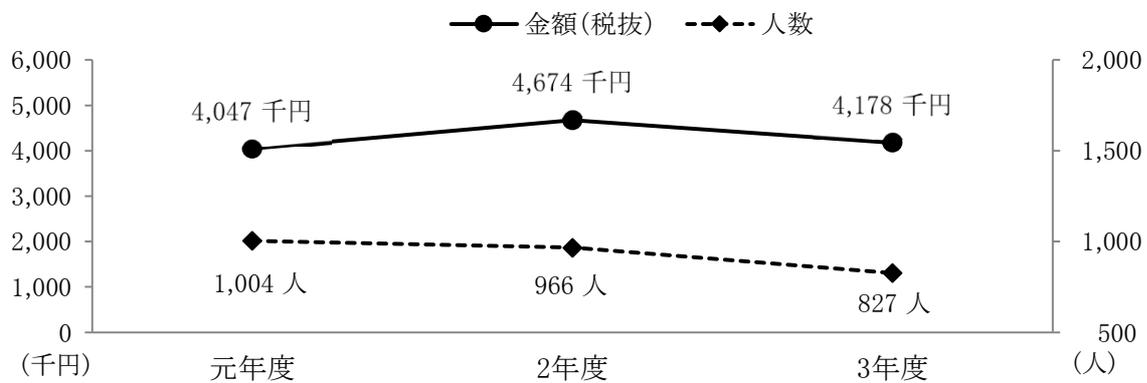
流動資産は、当年度純利益や、損益勘定留保資金の増加により現金・預金が増加したことや、水道料金を検針月の翌月初日に調定計上していたものを検針月の末日に変更したことによる3月水道料金の調定に対する未収の給水収益の増加により未収金が増加したことなどから、1,192,150,681円増加(18.5%)している。

過年度営業未収金の推移



未収金のうち、過年度営業未収金は、前年度に比べ、件数は94件増加(1.7%)し5,494件、金額は1,989,718円減少(△5.0%)し37,701,120円である。

不納欠損処分の金額と人数



不納欠損処分量は4,177,708円で、その内訳は、居所不明3,253,076円(761人)、破産761,842円(16人)、死亡(相続人等なし)162,790円(50人)である。なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 資 本	43,195,785,477	42,625,172,558	570,612,919	1.3
負 債	13,527,419,229	13,737,532,925	△ 210,113,696	△ 1.5
固 定 負 債	1,587,565,296	1,909,770,458	△ 322,205,162	△ 16.9
企 業 債	1,360,108,021	1,699,357,401	△ 339,249,380	△ 20.0
引 当 金	227,457,275	210,413,057	17,044,218	8.1
流 動 負 債	1,573,920,023	1,055,179,037	518,740,986	49.2
企 業 債	339,249,380	340,503,916	△ 1,254,536	△ 0.4
未 払 金	912,992,824	461,054,118	451,938,706	98.0
前 受 金	15,150,559	15,114,594	35,965	0.2
引 当 金	25,107,607	23,229,516	1,878,091	8.1
その他流動負債	281,419,653	215,276,893	66,142,760	30.7
繰 延 収 益	10,365,933,910	10,772,583,430	△ 406,649,520	△ 3.8
長 期 前 受 金	30,488,011,898	30,317,578,417	170,433,481	0.6
収 益 化 累 計 額	△ 20,122,077,988	△ 19,544,994,987	△ 577,083,001	△ 3.0
資 本	29,668,366,248	28,887,639,633	780,726,615	2.7
資 本 金	25,123,399,442	24,828,975,822	294,423,620	1.2
剰 余 金	4,544,966,806	4,058,663,811	486,302,995	12.0
資 本 剰 余 金	2,698,352,187	2,698,352,187	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,846,614,619	1,360,311,624	486,302,995	35.7
負 債 / 資 本	45.6%	47.6%	△ 2.0 ポイント	—

(注) 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

総資本は、前年度に比べ570,612,919円増加(1.3%)し、43,195,785,477円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は企業債の償還などにより322,205,162円減少(△16.9%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、年度内完了工事等に係る未払金が増加したことなどにより、518,740,986円増加(49.2%)している。

繰延収益は、収益化累計額の増加により、406,649,520円減少(△3.8%)している。

資本金は、前年度に処分した利益剰余金を組み入れたことにより、294,423,620円増加(1.2%)している。

剰余金は、当年度純利益があったことなどによる利益剰余金の増加により、486,302,995円増加(12.0%)している。

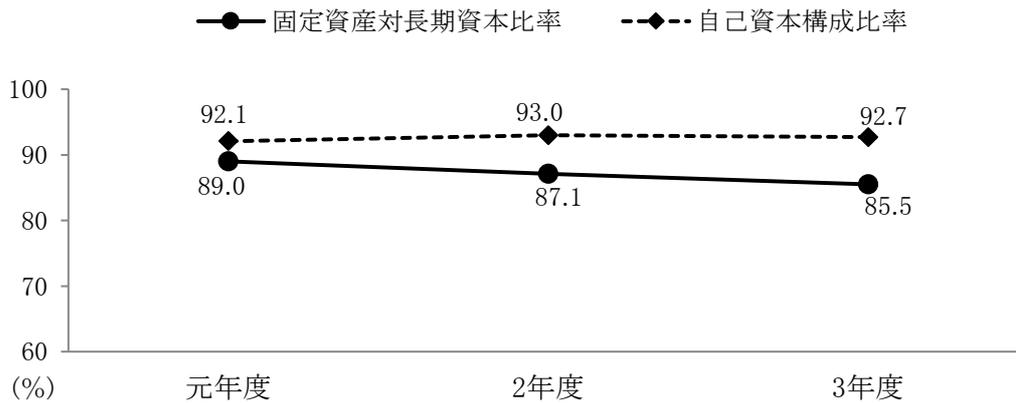
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

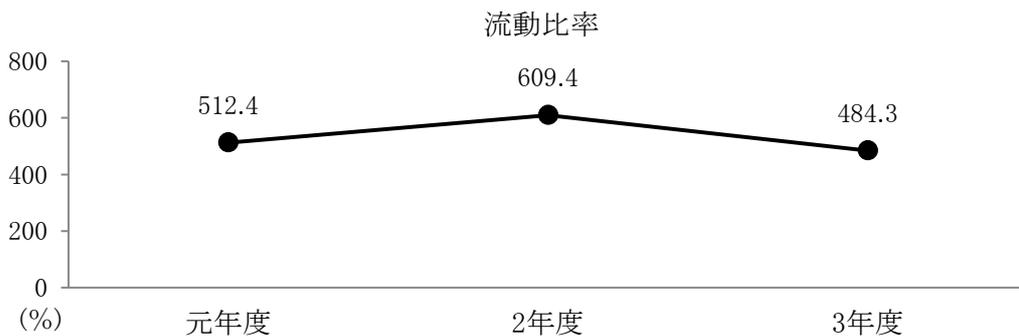
固定資産対長期資本比率は、資本と固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ1.6ポイント低下し、85.5%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ0.3ポイント低下し、92.7%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率は200%以上が望ましいとされ、前年度に比べ125.1ポイント低下し、484.3%となっている。



(注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
 2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



(注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況

ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	資金の増減
流 動 資 産	7,622,129,659	6,429,978,978	1,192,150,681
現金預金	6,889,701,216	6,021,986,126	867,715,090
未収金	711,607,189	366,471,258	345,135,931
貯蔵品	20,821,254	22,821,594	△ 2,000,340
前払金	0	18,700,000	△ 18,700,000
△固定負債(引当金)	△ 227,457,275	△ 210,413,057	△ 17,044,218
流 動 負 債	1,234,670,643	714,675,121	△ 519,995,522
未払金	912,992,824	461,054,118	△ 451,938,706
前受金	15,150,559	15,114,594	△ 35,965
引当金	25,107,607	23,229,516	△ 1,878,091
その他流動負債	281,419,653	215,276,893	△ 66,142,760
正味運転資金	6,160,001,741	5,504,890,800	655,110,941

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は6,160,001,741円で、前年度に比べ655,110,941円増加(11.9%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途	金 額	源 泉	金 額
項 目		項 目	
構築物の取得	1,069,015,641	減価償却費	1,757,272,887
機械及び装置の取得	38,631,049	構築物の除却	40,468,943
工具、器具及び備品の取得	68,534,400	機械及び装置の除却	9,291,191
建設仮勘定の増加	10,456,000	工具、器具及び備品の除却	1,141,831
長期前受金の減少	406,649,520	当年度純利益	780,726,615
企業債の償還	340,503,916		
正味運転資金の増加	655,110,941		
合 計	2,588,901,467	合 計	2,588,901,467

5 他市水道事業との比較(令和2年度実績)

項 目		有収率	供給単価	給水原価	販売損益	総収支	営業収支	経常収支
市 名		(%)	(A) (円/m ³)	(B) (円/m ³)	(A-B) (円/m ³)	比 率 (%)	比 率 (%)	比 率 (%)
春日井市	3年度	93.3	140.52	139.85	0.67	115.2	89.5	107.2
	2年度	92.4	117.26	133.13	△ 15.87	110.2	77.3	110.2
全 市 平 均		92.7	136.11	138.21	△ 2.10	109.1	91.5	109.3
豊 橋 市		93.1	134.56	124.16	10.40	108.0	103.0	108.0
岡 崎 市		97.8	139.70	146.31	△ 6.61	103.5	88.7	103.3
一 宮 市		92.1	116.86	113.24	3.62	103.7	102.1	104.4
瀬 戸 市		87.1	163.71	157.12	6.59	117.2	103.5	117.2
豊 田 市		89.5	168.67	191.33	△ 22.66	105.3	79.0	105.3
犬 山 市		88.4	111.36	98.37	12.99	113.8	99.3	113.9
小 牧 市		92.9	108.14	114.15	△ 6.01	115.3	90.0	115.4

(注) 数値は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和2年度決算)により、全市平均はその県下31市(名古屋市を除く。)の数値である。

前年度における本市の実績を全市平均と比較すると、販売損益は全市平均1m³当たり13円77銭低くなっている。また、総収支比率は1.1ポイント高い110.2%、営業収支比率は14.2ポイント低い77.3%、経常収支比率は0.9ポイント高い110.2%となっている。

公共下水道事業会計

〔1〕決算審査の概要

1 業務の予定量及び実績等

当年度の主な業務の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		3年度	2年度	増 減	
				差 引	比 率%
予定量	接続戸数(戸)	74,500	73,500	1,000	1.4
	年間総処理水量(m ³)	27,513,000	25,306,000	2,207,000	8.7
実 績	接続戸数(戸)	74,582	73,766	816	1.1
	年間総処理水量(m ³)	26,852,650	27,690,847	△ 838,197	△ 3.0
差 引	接続戸数(戸)	82	266	—	—
	(比 率 %)	(0.1)	(0.4)	—	—
	年間総処理水量(m ³)	△ 660,350	2,384,847	—	—
	(比 率 %)	(△2.4)	(9.4)	—	—

当年度の接続戸数の実績は、74,582戸で予定量を上回り、前年度に比べ816戸増加している。年間総処理水量の実績は、予定量を下回り、前年度と比べ838,197m³減少している。これは、前年度が7月の連続した降雨の影響により、雨水流入が多かったことなどによるものである。

主要な建設改良事業については、熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業に2,400,800千円、上条地区管渠整備事業に913,966千円、管渠施設改築事業に846,310千円を予定していた。熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業では熊野雨水3号幹線築造工事などを前年度繰越額と合わせ1,894,035,252円で実施し、執行残額は翌年度へ繰越した。また、上条地区管渠整備事業では管渠築造工事などを591,488,238円で、管渠施設改築事業ではマンホール蓋改築工事などを前年度繰越額と合わせ465,588,200円で実施し、ともに執行残額を翌年度へ繰越した。

こうした整備により、管渠の総延長は前年度に比べ7,265m増加し、1,298,908mとなっている。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(51 頁参照)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
収益的 収 支	下水道事業収益	7,029,558,000	6,814,587,567	△ 214,970,433	96.9
	下水道事業費用	6,755,865,000	6,633,269,309	122,595,691	98.2
資本的 収 支	資 本 的 収 入	8,203,587,000	5,198,414,462	△ 3,005,172,538	63.4
	資 本 的 支 出	10,757,604,000	7,740,987,268	300,140,390 (2,716,476,342)	72.0

(単位 円)

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。()内は翌年度繰越額で外書き
なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

下水道事業収益の決算額は 6,814,587,567 円で、予算額を 214,970,433 円下回り、収入率は 96.9%である。これは、営業収益において下水道使用料が見込みを下回ったことなどによるものである。

下水道事業費用の決算額は 6,633,269,309 円で、執行率は 98.2%である。不用額は 122,595,691 円で、その主なものは営業費用であり、入札差金などにより修繕費や委託料が見込みを下回ったことや、動力費が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は 5,198,414,462 円で予算額を 3,005,172,538 円下回り、収入率は 63.4%である。これは主に、事業の繰越しにより企業債及び国庫補助金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 7,740,987,268 円で、執行率は 72.0%である。

翌年度繰越額は 2,716,476,342 円で、継続費(熊野桜佐ポンプ場整備事業、高蔵寺浄化センター水処理設備改築事業)の逡次繰越(1,314,785,000 円)及び熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業始め 6 件の繰越し(1,401,691,342 円)によるものである。

不用額は 300,140,390 円で、主に建設改良費において、熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業や管渠施設改築事業における入札差金などにより見込みを下回ったことによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(52 頁から 58 頁参照)

(単位 円)

区 分	3年度	2年度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	6,489,536,499	6,682,796,341	△ 193,259,842	△ 2.9
営業収益	3,691,069,897	3,045,983,803	645,086,094	21.2
下水道使用料	2,881,544,060	2,212,140,990	669,403,070	30.3
営業外収益	2,571,911,709	3,635,645,886	△ 1,063,734,177	△ 29.3
他会計補助金	179,911,379	1,110,387,511	△ 930,476,132	△ 83.8
長期前受金戻入	1,981,605,233	2,069,722,376	△ 88,117,143	△ 4.3
特別利益	226,554,893	1,166,652	225,388,241	…
過年度損益修正益	226,554,893	1,166,652	225,388,241	…
総 費 用	6,489,536,499	6,682,796,341	△ 193,259,842	△ 2.9
営業費用	5,872,154,432	5,985,184,690	△ 113,030,258	△ 1.9
減価償却費	4,065,289,267	3,924,656,512	140,632,755	3.6
委託料	904,167,166	884,334,783	19,832,383	2.2
修繕費	237,652,700	303,342,308	△ 65,689,608	△ 21.7
資産減耗費	5,226,405	256,197,845	△ 250,971,440	△ 98.0
営業外費用	605,428,563	696,985,454	△ 91,556,891	△ 13.1
支払利息	596,543,326	685,855,129	△ 89,311,803	△ 13.0
特別損失	11,953,504	626,197	11,327,307	…
過年度損益修正損	11,953,504	626,197	11,327,307	…
当年度純損益	0	0	0	—

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は6,489,536,499円で、前年度に比べ193,259,842円減少(△2.9%)している。これは主に、営業収益において使用料改定による下水道使用料の増加や、特別利益において令和3年3月検針分(1か月分)の下水道使用料を計上した過年度損益修正益の増加があったものの、営業外収益において他会計補助金が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は6,489,536,499円で、前年度に比べ193,259,842円減少(△2.9%)している。これは、営業費用において前年度に電気計装設備の更新に伴う除却があったことなどにより資産減耗費が減少したことや、営業外費用において企業債の未償還元金の減少

により支払利息が減少したことなどによるものである。

(3) 損 益

当年度純損益は前年度に引き続き 0 円となっている。これは、実質赤字 174, 771, 379 円を一般会計補助金により補填し収支均衡を図ったことによるものである。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率は前年度と同様の 100.0%、営業収支比率は 12.0 ポイント上昇し 62.9%、経常収支比率は 3.3 ポイント低下し 96.7%となった。

なお、営業収支比率が上昇したのは、営業収益が増加し営業費用が減少したことによるものであり、総収支比率が 100%となっているのは、一般会計補助金があったことによるものである。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(59 頁から 63 頁参照)

(単位 円)

区 分	3年度	2年度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	103, 576, 641, 724	103, 659, 461, 391	△ 82, 819, 667	△ 0.1
固 定 資 産	101, 510, 775, 839	102, 146, 841, 068	△ 636, 065, 229	△ 0.6
流 動 資 産	2, 065, 865, 885	1, 512, 620, 323	553, 245, 562	36.6
総 資 本	103, 576, 641, 724	103, 659, 461, 391	△ 82, 819, 667	△ 0.1
負 債	86, 639, 436, 450	87, 726, 521, 444	△ 1, 087, 084, 994	△ 1.2
固 定 負 債	41, 056, 987, 383	42, 242, 897, 160	△ 1, 185, 909, 777	△ 2.8
流 動 負 債	5, 992, 970, 568	5, 322, 450, 015	670, 520, 553	12.6
繰 延 収 益	39, 589, 478, 499	40, 161, 174, 269	△ 571, 695, 770	△ 1.4
資 本	16, 937, 205, 274	15, 932, 939, 947	1, 004, 265, 327	6.3
資 本 金	12, 283, 417, 590	11, 279, 152, 263	1, 004, 265, 327	8.9
剰 余 金	4, 653, 787, 684	4, 653, 787, 684	0	0.0

(1) 資 産

資産は 103, 576, 641, 724 円で、前年度に比べ 82, 819, 667 円減少(△0.1%)している。これは主に、流動資産において現金・預金が増加したものの、固定資産において構築物等の減価償却が進んだことによる減少があったことによるものである。

なお、流動資産の未収金のうち過年度営業未収金は、11,537,676 円で前年度に比べ、681,445 円減少(△5.6%)している。

(2) 負債

負債は 86,639,436,450 円で、前年度に比べ 1,087,084,994 円減少(△1.2%)している。これは主に、流動負債において未払金が増加したものの、固定負債において企業債が償還により減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は 16,937,205,274 円で、前年度に比べ 1,004,265,327 円増加(6.3%)している。これは、一般会計出資金を組み入れたことによるものである。

(4) 財務比率等

固定資産対長期資本比率は 0.1 ポイント上昇し 104.0%、自己資本構成比率は 0.5 ポイント上昇し 54.6%、流動比率は 6.1 ポイント上昇し 34.5%となっている。これらの比率は、経営の安定性の観点から改善を図っていく必要がある。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は 35,815,618 円で、前年度に比べ 272,399,749 円減少(△88.4%)している。

これは、資金の使途として、企業債の償還や構築物の取得等で 8,180,780,748 円必要であったのに対し、資金の源泉が減価償却費や企業債の借入等により 7,908,380,999 円であったことによるものである。

〔2〕 審査意見

令和3年度の決算は、営業損益が2,181,084,535円、経常損益が214,601,389円の赤字となった。純損益は、実質赤字174,771,379円を一般会計補助金により補填し収支均衡を図ったことにより0円となっている。

下水道使用料について令和2年度から段階的に改定される予定となっていたものが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市の緊急措置として改定が3か月延期となり、令和3年度及び令和4年度の2段階において改定することとされ、令和3年3月検針(令和3年4月調定)分から使用料単価が引き上げられた。令和3年度においては、使用料改定による下水道使用料の増加などにより営業収益が増収となり、収支均衡のための一般会計補助金が前年度と比較し約9億円の削減となった。下水道使用料など収益の確保については、使用料の収納率の向上を図ることが重要であり、使用料の公平負担の原則からも、未収金について引き続き縮減に向けた取組を進められたい。

なお、使用料改定に当たっては、下水道への関心を高め理解を深めることを目的とし、マスコットキャラクターデザインの募集やマンホールの蓋などをデザインしたマスクの販売など様々な取組を行うとともに、使用料改定の内容について検針票、広報紙及びホームページ等で市民への説明を丁寧に行い、積極的な広報活動を行っていた。こうした取組は効果的な広報活動を行ったとして国土交通大臣賞(循環のみち下水道賞)を受賞しており国から評価されていた。

令和3年度末における公共下水道の普及率は、0.1ポイント上昇し69.2%、また水洗化率も0.3ポイント上昇し96.0%となっている。有収率は1.4ポイント上昇し81.4%となっているが、有収率の変動については浸入水の影響を受けるものであり、管渠の老朽化の進行により浸入水の増加が懸念されることから、引き続き浸入箇所調査を行い必要な補修を進められたい。

公共下水道事業は、生活環境の改善や公衆衛生の向上のほか、浸水被害の減少などを目的とした公共性の高い事業である。一方、公営企業は料金収入をもって経営を行う独立採算性が基本原則であるため、使用者負担の適正化・公平性及び持続可能な企業経営の実現が求められる。

については、引き続き経営の効率化や公営企業としての財政基盤の強化を図り、将来にわたって持続的な経営を確保されたい。

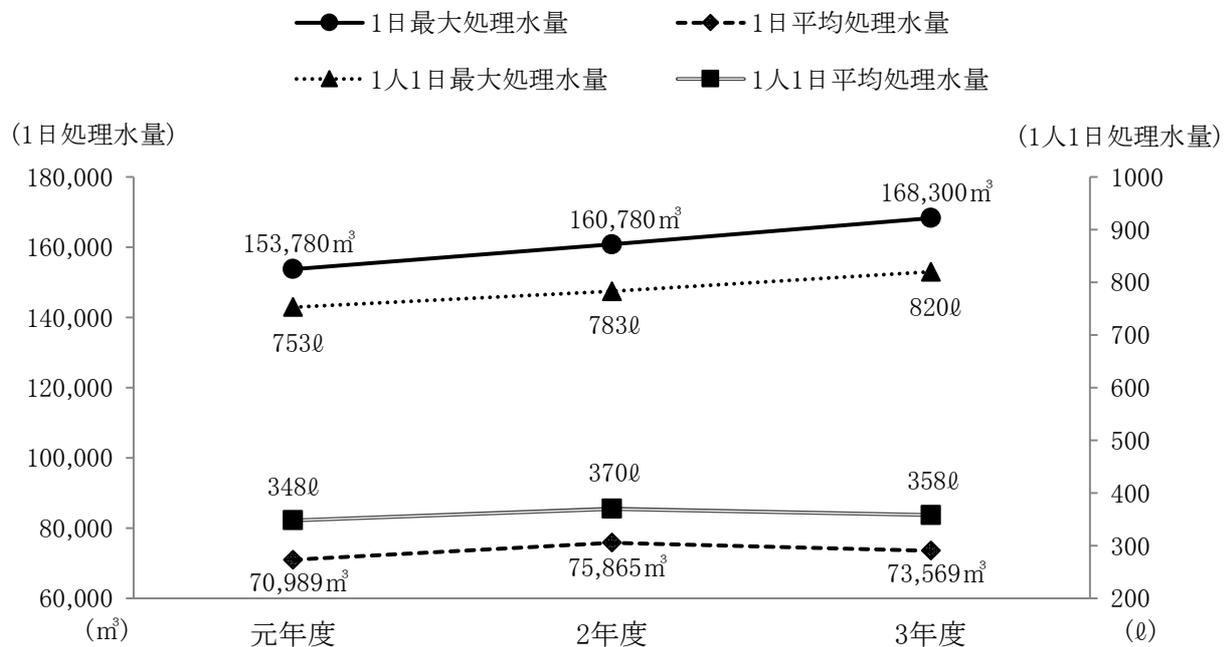
〔3〕決算の分析

1 業務の予定量及び実績等

区 分	予定量(A)	実 績(B)	差引(B-A)	前年度実績(C)	前年度との実績比較	
					差引(B-C)	比率%
接 続 戸 数(戸)	74,500	74,582	82	73,766	816	1.1
年間総処理水量(m ³)	27,513,000	26,852,650	△ 660,350	27,690,847	△ 838,197	△ 3.0
一日平均処理水量(m ³)	75,378	73,569	△ 1,809	75,865	△ 2,296	△ 3.0

(1) 処理水量等

総処理水量は、前年度に比べて838,197m³減少(△3.0%)し、26,852,650m³となっている。これは、前年度が7月の連続した降雨の影響により、雨水流入が多かったことなどによるものである。



有収水量の推移

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
有収水量(m ³)	21,514,488	22,164,649	21,845,140
有収率(%)	82.8	80.0	81.4

(注) 有収水量とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$$

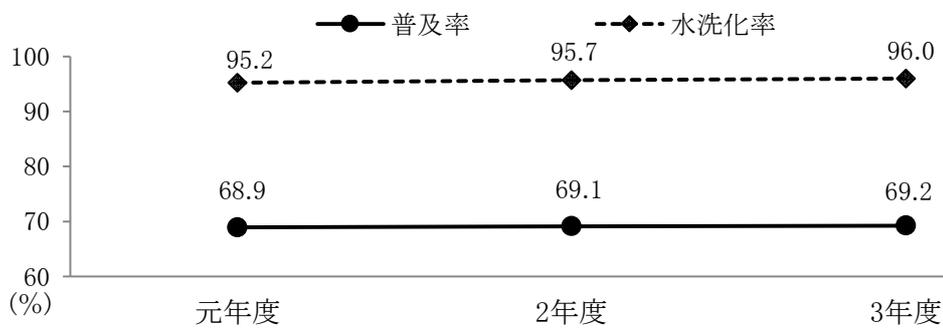
有収水量は、前年度に比べて319,509m³減少(△1.4%)し、21,845,140m³となっている。これは、前年度が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家庭での使用量が多かったことなどによるものである。有収率は81.4%となっている。

(2) 水洗化率等

区 分			元 年 度	2 年 度	3 年 度
行政区域内人口	(人)	A	311,129	310,317	309,011
処理区域内人口	(人)	B	214,450	214,490	213,979
普及率	(%)	$B / A \times 100$	68.9	69.1	69.2
水洗化人口	(人)	C	204,164	205,232	205,341
水洗化率	(%)	$C / B \times 100$	95.2	95.7	96.0

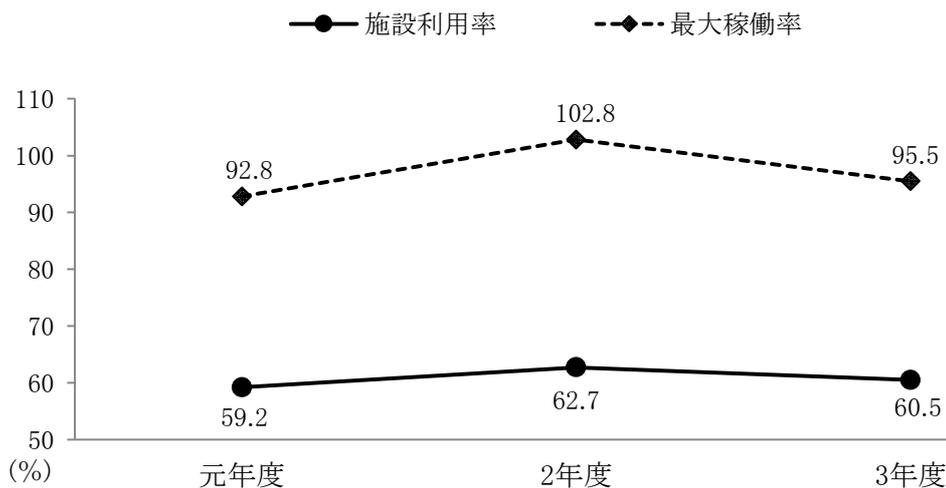
(注) 水洗化人口とは、実際に水洗便所を設置し、下水道に接続して汚水を処理している人口

処理区域内人口は、前年度に比べ511人減少(△0.2%)し、213,979人となっており、普及率は69.2%となっている。また、水洗化人口は前年度に比べ109人増加(0.1%)し、205,341人となっており、水洗化率は96.0%となっている。これは主に、供用開始区域が拡大した上条地区において接続戸数が増加したことによるものである。



(3) 施設利用率等

施設利用率は、前年度に比べ2.2ポイント低下し60.5%、最大稼働率は、7.3ポイント低下し95.5%となっている。



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$

2 最大稼働率 = $\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$

※ 施設利用率・最大稼働率は施設の利用状況を総合的に判断する指標である。経営効率の観点からは数値が大きいほど良いとされるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又 は執行率%
下水道事業収益	7,029,558,000	6,814,587,567	△ 214,970,433	96.9
営業収益	4,144,497,000	3,979,474,309	△ 165,022,691	96.0
営業外収益	2,635,904,000	2,585,903,882	△ 50,000,118	98.1
特別利益	249,157,000	249,209,376	52,376	100.0
下水道事業費用	6,755,865,000	6,633,269,309	122,595,691	98.2
営業費用	6,111,374,000	6,023,498,188	87,875,812	98.6
営業外費用	609,102,000	596,622,614	12,479,386	98.0
特別損失	13,389,000	13,148,507	240,493	98.2
予備費	22,000,000	0	22,000,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益の減少は、営業収益において下水道使用料が見込みを下回ったことなどによるものである。

下水道事業費用の不用額の主なものは営業費用であり、その内訳は、管渠費27,100,619円、処理場費24,222,454円、総係費16,638,767円などである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又 は執行率%
資本的収入	8,203,587,000	5,198,414,462	0	△ 3,005,172,538	63.4
企業債	5,143,270,000	2,833,600,000	0	△ 2,309,670,000	55.1
出資金	1,118,864,000	1,004,265,327	0	△ 114,598,673	89.8
補助金	1,905,802,000	1,304,697,625	0	△ 601,104,375	68.5
負担金	35,651,000	55,851,510	0	20,200,510	156.7
資本的支出	10,757,604,000	7,740,987,268	2,716,476,342	300,140,390	72.0
建設改良費	6,582,969,000	3,566,352,733	2,716,476,342	300,139,925	54.2
企業債償還金	4,174,635,000	4,174,634,535	0	465	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の減少は、主に事業の繰越しにより、企業債及び国庫補助金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の不用額の主なものは建設改良費であり、熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業や管渠施設改築事業における入札差金などにより見込みを下回ったことによるものである。翌年度繰越額は、継続費(熊野桜佐ポンプ場整備事業、高蔵寺浄化センター水処理設備改築事業)の通次繰越(1,314,785,000円)及び熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業始め6件の繰越し(1,401,691,342円)である。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	6,489,536,499	6,682,796,341	△ 193,259,842	△ 2.9
営 業 収 益	3,691,069,897	3,045,983,803	645,086,094	21.2
営 業 外 収 益	2,571,911,709	3,635,645,886	△ 1,063,734,177	△ 29.3
特 別 利 益	226,554,893	1,166,652	225,388,241	...
総 費 用	6,489,536,499	6,682,796,341	△ 193,259,842	△ 2.9
営 業 費 用	5,872,154,432	5,985,184,690	△ 113,030,258	△ 1.9
営 業 外 費 用	605,428,563	696,985,454	△ 91,556,891	△ 13.1
特 別 損 失	11,953,504	626,197	11,327,307	...
当 年 度 純 損 益	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 2,181,084,535	△ 2,939,200,887	758,116,352	25.8
経 常 損 益	△ 214,601,389	△ 540,455	△ 214,060,934	...

(注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用

2 営業損益＝営業収益－営業費用

3 経常損益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

営業損益は、営業収益が増加し営業費用が減少したことにより、前年度に比べ損失額が758,116,352円減少し、2,181,084,535円の損失となっている。

当年度純損益は、収支均衡のための一般会計補助金があったことにより0円となっており、経常損益は、214,601,389円の損失となっている。

イ 収益率の推移

(単位 %)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	県内市平均(2年度) (名古屋市を除く)
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0	104.2
営 業 収 支 比 率	51.6	50.9	62.9	57.3
経 常 収 支 比 率	100.0	100.0	96.7	103.4

(注) 1 県内市平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和2年度決算)に基づき算出した。

$$2 \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

$$3 \text{ 営業収支比率} = \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$$

$$4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$$

※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は、一般会計補助金により100%となっている。

営業収支比率は、営業収益が増加し営業費用が減少したことにより、12.0ポイント上昇し62.9%となっている。経常収支比率は、営業外収益の減少により3.3ポイント低下し96.7%となっている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	6,489,536,499	100.0	6,682,796,341	100.0	△ 193,259,842	△ 2.9
営 業 収 益	3,691,069,897	56.9	3,045,983,803	45.6	645,086,094	21.2
下水道使用料	2,881,544,060	44.4	2,212,140,990	33.1	669,403,070	30.3
他会計負担金	806,687,131	12.4	831,179,384	12.4	△ 24,492,253	△ 2.9
その 他						
営 業 収 益	2,838,706	0.1	2,663,429	0.1	175,277	6.6
営 業 外 収 益	2,571,911,709	39.6	3,635,645,886	54.4	△ 1,063,734,177	△ 29.3
受 取 利 息	5,501	0.0	7,516	0.0	△ 2,015	△ 26.8
他会計補助金	179,911,379	2.8	1,110,387,511	16.6	△ 930,476,132	△ 83.8
他会計負担金	407,551,282	6.3	452,810,261	6.8	△ 45,258,979	△ 10.0
長期前受金戻入	1,981,605,233	30.5	2,069,722,376	31.0	△ 88,117,143	△ 4.3
雑 収 益	2,838,314	0.0	2,718,222	0.0	120,092	4.4
特 別 利 益	226,554,893	3.5	1,166,652	0.0	225,388,241	...
過年度損益修正益	226,554,893	3.5	1,166,652	0.0	225,388,241	...

総収益は、前年度に比べ193,259,842円減少(△2.9%)し、6,489,536,499円となっている。

営業収益は、前年度に比べ使用料改定による下水道使用料の増加などにより、645,086,094円増加(21.2%)している。

営業外収益は、収支均衡のための一般会計補助金の減少などにより1,063,734,177円減少(△29.3%)している。

特別利益は過年度損益修正益で、令和3年3月検針(令和3年4月調定)分の下水道使用料を計上したものである。これは、上下水道情報システムの更新を機に、下水道使用料を検針月の翌月初日に調定計上していたものを検針月の末日に変更したため、令和3年度決算における下水道使用料を12か月分となるよう整理したものである。

(3) 費用

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	6,489,536,499	100.0	6,682,796,341	100.0	△ 193,259,842	△ 2.9
営 業 費 用	5,872,154,432	90.5	5,985,184,690	89.5	△ 113,030,258	△ 1.9
管 渠 費	162,215,160	2.5	140,996,404	2.1	21,218,756	15.0
ポ ン プ 場 費	75,241,563	1.2	81,585,982	1.2	△ 6,344,419	△ 7.8
処 理 場 費	1,282,997,070	19.8	1,318,001,953	19.7	△ 35,004,883	△ 2.7
業 務 費	203,287,976	3.1	191,856,243	2.9	11,431,733	6.0
総 係 費	77,896,991	1.2	71,889,751	1.1	6,007,240	8.4
減 価 償 却 費	4,065,289,267	62.6	3,924,656,512	58.7	140,632,755	3.6
資 産 減 耗 費	5,226,405	0.1	256,197,845	3.8	△ 250,971,440	△ 98.0
営 業 外 費 用	605,428,563	9.3	696,985,454	10.5	△ 91,556,891	△ 13.1
支 払 利 息	596,543,326	9.2	685,855,129	10.3	△ 89,311,803	△ 13.0
雑 支 出	8,885,237	0.1	11,130,325	0.2	△ 2,245,088	△ 20.2
特 別 損 失	11,953,504	0.2	626,197	0.0	11,327,307	...
過 年 度 損 益 損 修 正	11,953,504	0.2	626,197	0.0	11,327,307	...

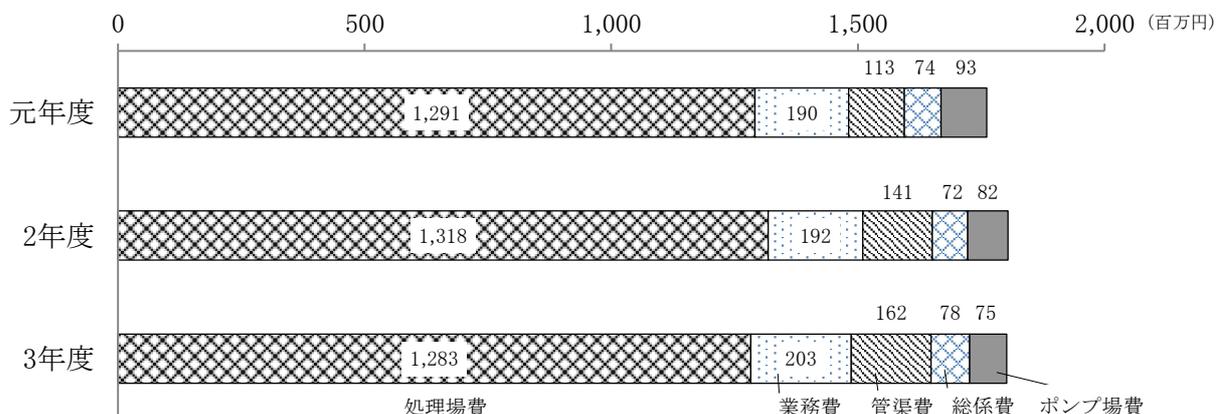
ア 営業費用

管渠費は、前年度に比べ21,218,756円増加(15.0%)し、162,215,160円となっている。これは、マンホールポンプ設備などにおける修繕費が減少したものの、污水管渠施設の清掃業務などに係る委託料が30,988,407円増加したことや、正規職員数の増加により人件費が11,372,105円増加したことなどによるものである。

減価償却費は、前年度に比べ140,632,755円増加(3.6%)し、4,065,289,267円となっている。これは主に、松河戸雨水1号幹線築造や南部浄化センター汚泥処理機械設備更新等に伴う償却対象資産が増加したことによるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ250,971,440円減少(△98.0%)し、5,226,405円となっている。これは、前年度に高蔵寺浄化センターにおいて電気計装設備の更新に伴う除却があったことなどによるものである。

費目別の推移



イ 営業外費用

支払利息

(単位 円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
企 業 債 年 度 末 残 高	46,690,452,324	46,360,942,219	45,019,907,684
支 払 利 息	785,292,598	685,855,129	596,543,326
支 払 利 息 の 指 数 (%)	100.0	87.3	76.0

(注) 支払利息の指数は元年度を100.0とする。

支払利息は、企業債の未償還元金の減少により89,311,803円減少(△13.0%)し、596,543,326円となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、令和3年3月検針分に係る下水道使用料徴収事務負担金や漏水軽減等により生じた下水道使用料の還付による過年度損益修正損を計上したものであり、前年度に比べ11,327,307円増加(1,808.9%)し、11,953,504円となっている。

エ 費用の性質別状況

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	6,489,536,499	100.0	6,682,796,341	100.0	△ 193,259,842	△ 2.9
減 価 償 却 費	4,065,289,267	62.6	3,924,656,512	58.7	140,632,755	3.6
委 託 料	904,167,166	13.9	884,334,783	13.2	19,832,383	2.2
支 払 利 息	596,543,326	9.2	685,855,129	10.3	△ 89,311,803	△ 13.0
人 件 費	283,464,880	4.4	270,922,239	4.1	12,542,641	4.6
修 繕 費	237,652,700	3.7	303,342,308	4.6	△ 65,689,608	△ 21.7
動 力 費	193,419,469	3.0	186,934,232	2.8	6,485,237	3.5
負 担 金	133,312,552	2.0	117,419,577	1.7	15,892,975	13.5
資 産 減 耗 費	5,226,405	0.1	256,197,845	3.8	△ 250,971,440	△ 98.0
そ の 他	70,460,734	1.1	53,133,716	0.8	17,327,018	32.6

減価償却費は、前年度に比べ140,632,755円増加(3.6%)し、4,065,289,267円となっている。

委託料は、前年度に比べ19,832,383円増加(2.2%)し、904,167,166円となっている。これは主に、汚水管渠の木根等による閉塞を未然に防止し、異常を早期に発見するための清掃業務委託を行ったことによるものである。

支払利息は、前年度に比べ89,311,803円減少(△13.0%)し、596,543,326円となっている。

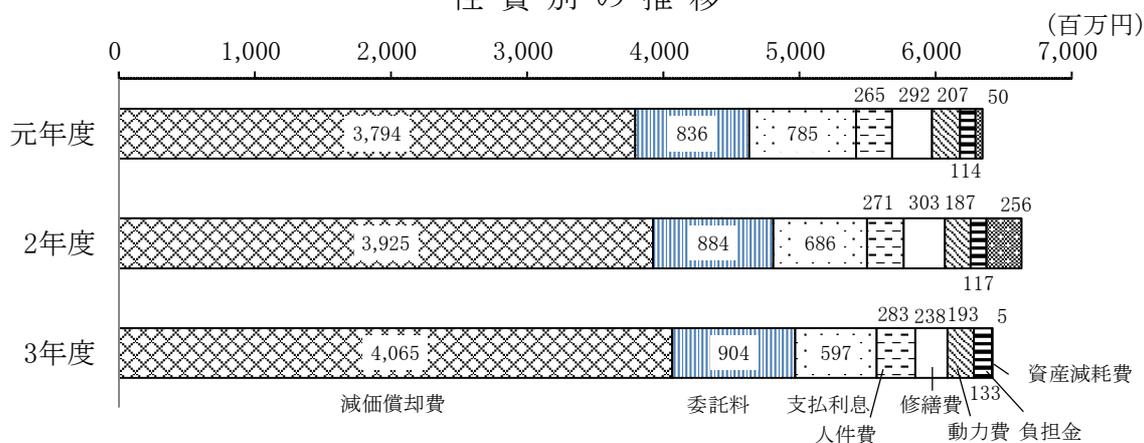
人件費は、前年度に比べ12,542,641円増加(4.6%)し、283,464,880円となっている。これは、主に正規職員数の増加によるものである。

修繕費は、前年度に比べ65,689,608円減少(△21.7%)し、237,652,700円となっている。これは、前年度に高蔵寺浄化センター1号汚泥脱水機の修繕があったことなどによるものである。

負担金は、前年度に比べ15,892,975円増加(13.5%)し、133,312,552円となっている。これは主に、下水道使用料徴収事務負担金が増加したことによるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ250,971,440円減少(△98.0%)し、5,226,405円となっている。

性質別の推移



(4) 使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位 円/㎥)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
使用料単価 (A)	100.33	99.80	131.91
汚水処理原価 (B)	150.00	150.00	150.00
維持管理費	75.03	73.42	75.40
資 本 費	74.97	76.58	74.60
差 引 (A)-(B)	△ 49.67	△ 50.20	△ 18.09
経費回収率 (%)	66.89	66.54	87.94

(注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$

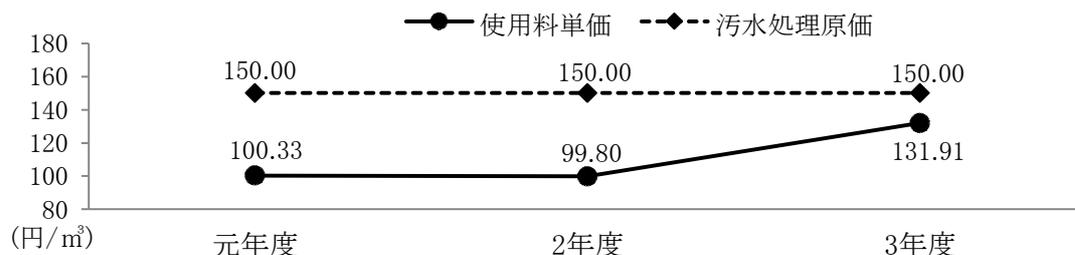
2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$

3 経費回収率 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

※ 使用料単価及び汚水処理原価とは、有収水量1㎥当たりの使用料収入及び汚水処理に要した費用である。

※ 経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることとなる。

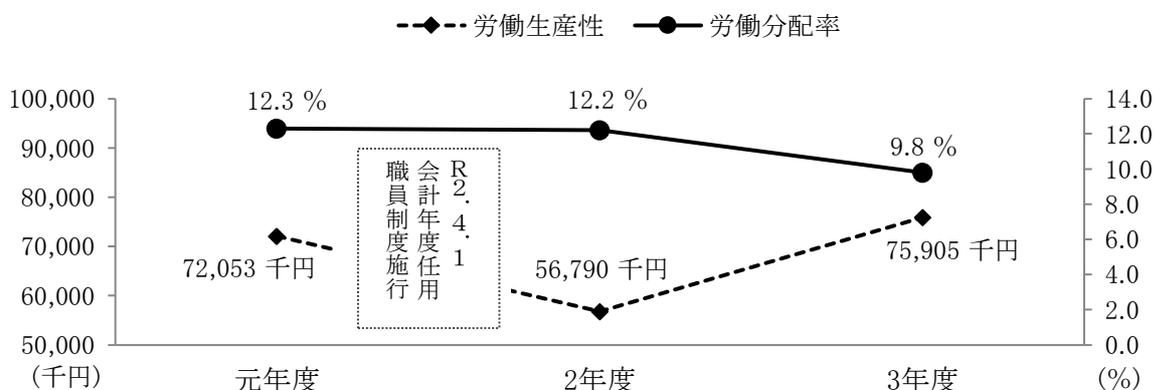
使用料単価は、131円91銭となり、その額は前年度に比べ32円11銭増加している。汚水処理原価は150円となっており、汚水処理原価に対して使用料単価は18円9銭不足している。経費回収率は、前年度に比べ21.4ポイント上昇し、87.94%となっている。



(5) 労働生産性

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益を示すもので、前年度に比べ営業収益の増加などにより19,114,953円上昇(33.7%)している。

労働分配率は、営業収益に対する人件費の割合を示すもので、前年度に比べ営業収益の増加が人件費の増加を上回ったことから2.4ポイント低下している。



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{営業収益} - \text{他会計負担金} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

2 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} - \text{他会計負担金} - \text{受託工事収益}} \times 100$

(6) 一般会計繰入金の状況

(単位 円)

区 分		3 年 度	2 年 度	増 減	
				金 額	比率%
基準内繰入金	他 会 計 負 担 金	1,208,939,439	1,278,540,195	△ 69,600,756	△ 5.4
	収益的収入(営業収益)	806,687,131	831,179,384	△ 24,492,253	△ 2.9
	収益的収入(営業外収益)	402,252,308	447,360,811	△ 45,108,503	△ 10.1
	他 会 計 補 助 金	5,140,000	3,725,000	1,415,000	38.0
	収益的収入(営業外収益)	5,140,000	3,725,000	1,415,000	38.0
	出 資 金	541,514,044	526,657,737	14,856,307	2.8
資 本 的 収 入	541,514,044	526,657,737	14,856,307	2.8	
小 計	1,755,593,483	1,808,922,932	△ 53,329,449	△ 2.9	
基準外繰入金	他 会 計 補 助 金	174,771,379	1,106,662,511	△ 931,891,132	△ 84.2
	収益的収入(営業外収益)	174,771,379	1,106,662,511	△ 931,891,132	△ 84.2
	出 資 金	462,751,283	688,207,678	△ 225,456,395	△ 32.8
	資 本 的 収 入	462,751,283	688,207,678	△ 225,456,395	△ 32.8
	小 計	637,522,662	1,794,870,189	△ 1,157,347,527	△ 64.5
合 計	2,393,116,145	3,603,793,121	△ 1,210,676,976	△ 33.6	

基準内繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づくもので、前年度に比べ53,329,449円減少(△2.9%)し、1,755,593,483円となっている。これは主に、分流式下水道に要する経費等が減少したことによるものである。

基準外繰入金は、同基準に基づかないもので、1,157,347,527円減少(△64.5%)し、637,522,662円となっている。これは主に、収支均衡に係る一般会計からの補助金の減少によるものである。

【基準内繰入金】— 総務省が示す繰出基準 —

- ① その性質上、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
(雨水処理に要する経費等)
- ② その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費
(分流式下水道等に要する経費等)

等については、一般会計等が負担するものとされている。

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増	減
			金 額	比率%
資 産	103,576,641,724	103,659,461,391	△ 82,819,667	△ 0.1
固 定 資 産	101,510,775,839	102,146,841,068	△ 636,065,229	△ 0.6
有 形 固 定 資 産	101,408,782,639	102,044,561,068	△ 635,778,429	△ 0.6
土 地	8,556,124,668	8,556,124,668	0	0.0
建 物	6,810,329,199	7,056,351,855	△ 246,022,656	△ 3.5
構 築 物	75,071,347,444	76,361,845,663	△ 1,290,498,219	△ 1.7
機 械 及 び 装 置	8,013,560,147	8,666,335,868	△ 652,775,721	△ 7.5
車 両 運 搬 具	1,970,709	3,036,803	△ 1,066,094	△ 35.1
工 具、器 具 及 び 備 品	20,909,192	23,575,914	△ 2,666,722	△ 11.3
建 設 仮 勘 定	2,934,541,280	1,377,290,297	1,557,250,983	113.1
無 形 固 定 資 産	1,993,200	2,280,000	△ 286,800	△ 12.6
商 標 権	169,200	0	169,200	皆増
ソ フ ト ウ ェ ア	1,824,000	2,280,000	△ 456,000	△ 20.0
投 資 そ の 他 の 資 産	100,000,000	100,000,000	0	0.0
基 金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
流 動 資 産	2,065,865,885	1,512,620,323	553,245,562	36.6
現 金 ・ 預 金	1,239,214,090	742,208,520	497,005,570	67.0
未 収 金	829,794,795	773,146,803	56,647,992	7.3
貸 倒 引 当 金	△ 3,143,000	△ 2,735,000	△ 408,000	△ 14.9

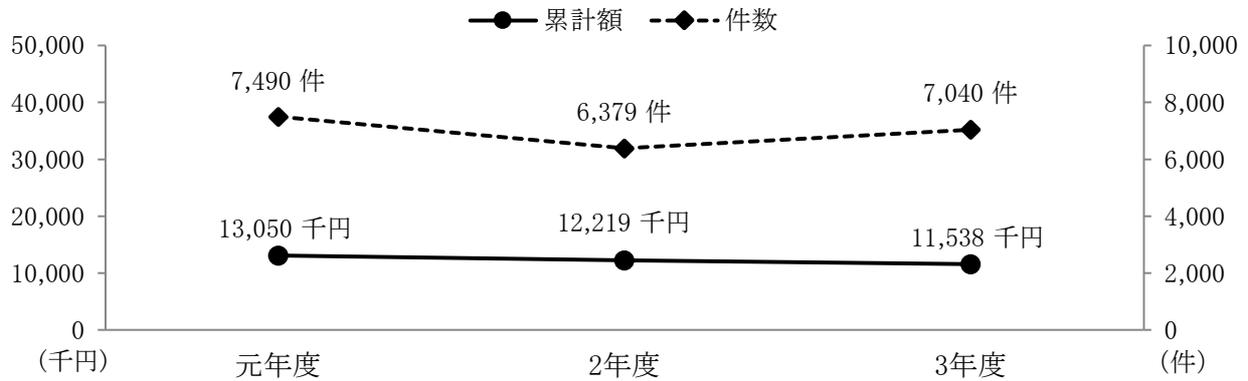
(注) 貸倒引当金は、未収金回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ82,819,667円減少(△0.1%)し、103,576,641,724円となっている。

固定資産は、熊野桜佐ポンプ場に係る建設仮勘定が増加したものの、構築物等の減価償却が進んだことなどから、636,065,229円減少(△0.6%)し、101,510,775,839円となっている。

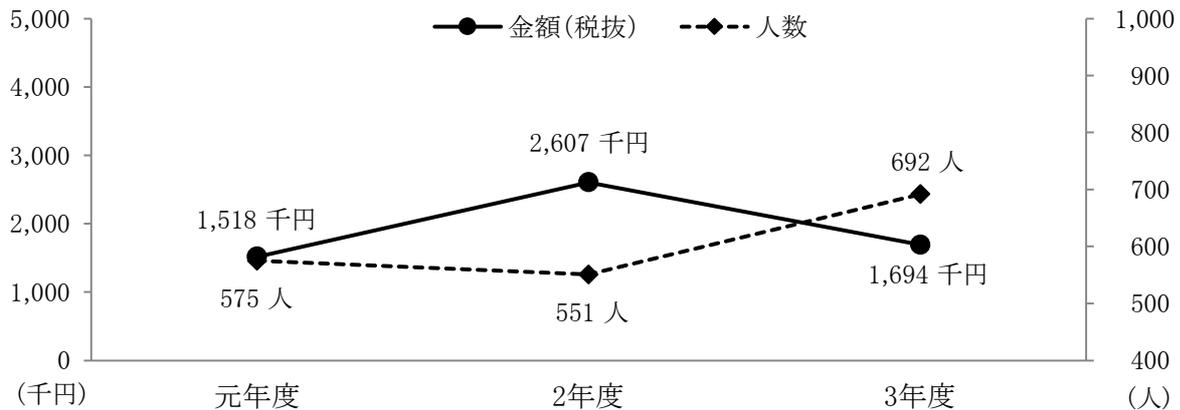
流動資産は、年度未完了工事の未払金などにより現金・預金が増加したことなどから、553,245,562円増加(36.6%)し、2,065,865,885円となっている。

過年度営業未収金の推移



未収金のうち、過年度営業未収金は、前年度に比べ、件数は661件増加(10.4%)し7,040件、金額は681,445円減少(△5.6%)し11,537,676円である。

不納欠損処分の金額と人数



不納欠損処分類は、前年度に比べ912,826円減少(△35.0%)し、1,693,794円であった。その内訳は、居所不明1,632,506円(675人)、死亡(相続人等なし)58,278円(14人)、破産3,010円(3人)である。なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 資 本	103,576,641,724	103,659,461,391	△ 82,819,667	△ 0.1
負 債	86,639,436,450	87,726,521,444	△ 1,087,084,994	△ 1.2
固 定 負 債	41,056,987,383	42,242,897,160	△ 1,185,909,777	△ 2.8
企 業 債	40,983,816,291	42,186,307,684	△ 1,202,491,393	△ 2.9
引 当 金	73,171,092	56,589,476	16,581,616	29.3
流 動 負 債	5,992,970,568	5,322,450,015	670,520,553	12.6
企 業 債	4,036,091,393	4,174,634,535	△ 138,543,142	△ 3.3
未 払 金	1,918,520,175	1,110,974,880	807,545,295	72.7
引 当 金	35,973,000	33,810,000	2,163,000	6.4
その他流動負債	2,386,000	3,030,600	△ 644,600	△ 21.3
繰 延 収 益	39,589,478,499	40,161,174,269	△ 571,695,770	△ 1.4
長 期 前 受 金	51,560,796,904	50,155,579,787	1,405,217,117	2.8
収 益 化 累 計 額	△ 11,971,318,405	△ 9,994,405,518	△ 1,976,912,887	△ 19.8
資 本	16,937,205,274	15,932,939,947	1,004,265,327	6.3
資 本 金	12,283,417,590	11,279,152,263	1,004,265,327	8.9
剰 余 金	4,653,787,684	4,653,787,684	0	0.0
資 本 剰 余 金	4,653,787,684	4,653,787,684	0	0.0
負 債 / 資 本	511.5%	550.6%	△ 39.1 ポイント	—

(注) 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

総資本は、前年度に比べ82,819,667円減少(△0.1%)し、103,576,641,724円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するものは、企業債の償還などにより、1,185,909,777円減少(△2.8%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するものは、未払金の増加などにより、670,520,553円増加(12.6%)している。

繰延収益は、長期前受金が増加したものの、収益化累計額の増加が上回ったことにより、571,695,770円減少(△1.4%)している。

資本金は、一般会計出資金を組み入れたことにより、1,004,265,327円増加(8.9%)している。

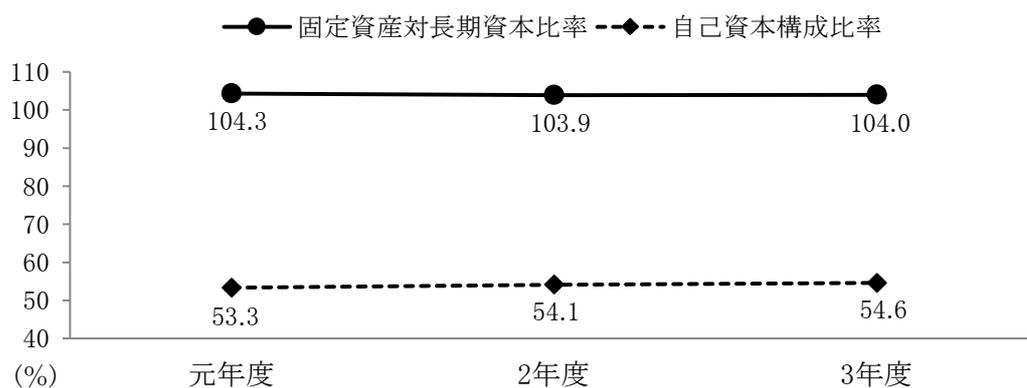
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

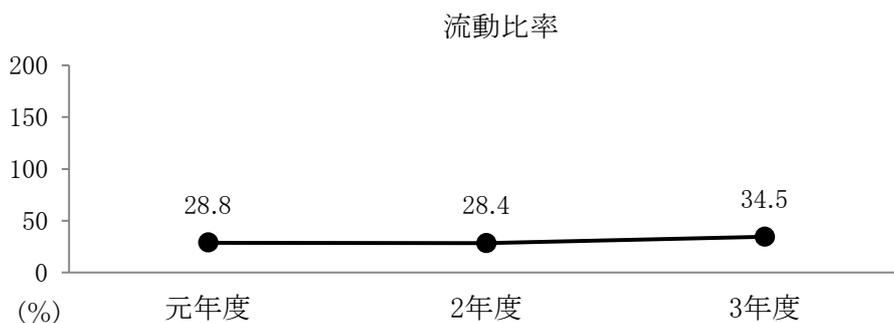
固定資産対長期資本比率は、資本と固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、104.0%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、54.6%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率が200%以上が望ましいとされ、前年度に比べ6.1ポイント上昇し、34.5%となっている。



- (注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
 2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



- (注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況

ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	資 金 の 増 減
流 動 資 産	2,065,865,885	1,512,620,323	553,245,562
現 金 預 金	1,239,214,090	742,208,520	497,005,570
未 収 金	826,651,795	770,411,803	56,239,992
△固定負債(引当金)	△ 73,171,092	△ 56,589,476	△ 16,581,616
流 動 負 債	1,956,879,175	1,147,815,480	△ 809,063,695
未 払 金	1,918,520,175	1,110,974,880	△ 807,545,295
引 当 金	35,973,000	33,810,000	△ 2,163,000
その他流動負債	2,386,000	3,030,600	644,600
正味運転資金	35,815,618	308,215,367	△ 272,399,749

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は35,815,618円で、前年度に比べ272,399,749円減少(△88.4%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	1,827,569,283	減 価 償 却 費	4,065,289,267
機 械 及 び 装 置 の 取 得	47,705,585	構 築 物 の 除 却	1,224,634
工 具 、 器 具 及 び 備 品 の 取 得	1,755,392	機 械 及 び 装 置 の 除 却	3,956,803
商 標 権 の 取 得	169,200	工 具 、 器 具 及 び 備 品 の 除 却	44,968
長 期 前 受 金 の 減 少	571,695,770	企 業 債 の 借 入	2,833,600,000
企 業 債 の 償 還	4,174,634,535	資 本 の 増 加	1,004,265,327
建 設 仮 勘 定 の 増 加	1,557,250,983		
		正味運転資金の減少	272,399,749
合 計	8,180,780,748	合 計	8,180,780,748

5 他市下水道事業との比較(令和2年度実績)

項目		有収率	使用料	汚水処理	販売損益	経費回収率	総収支	営業収支
市名		(%)	単価(A)	原価(B)	(A-B)	(A/B*100)	比率	比率
		(%)	(円/m ³)	(円/m ³)	(円/m ³)	(%)	(%)	(%)
春日井市	3年度	81.4	132	150	△ 18	88.0	100.0	62.9
	2年度	80.0	100	150	△ 50	66.7	100.0	50.9
全市平均		84.7	112	146	△ 34	76.7	104.2	57.3
豊橋市		77.8	149	129	20	115.5	111.9	89.0
岡崎市		89.3	117	150	△ 33	78.0	108.0	85.0
一宮市		75.3	100	150	△ 50	66.7	100.2	53.5
瀬戸市		95.5	90	148	△ 58	60.8	101.7	31.0
豊田市		93.0	119	151	△ 32	78.8	107.8	65.2
犬山市		66.3	103	151	△ 48	68.2	102.2	38.8
小牧市		78.2	89	150	△ 61	59.3	100.0	47.5

(注) 1 数値は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和2年度決算)により、全市平均は、その県下37市(名古屋市を除く。)の数値に基づき算出した。

2 令和3年度実績の使用料単価及び汚水処理原価は、小数点第一位を四捨五入した数値である。

前年度における本市の実績を全市平均と比較すると、販売損益は全市平均1m³当たり16円低くなっており、経費回収率は10.0ポイント低くなっている。また、総収支比率は4.2ポイント低い100.0%、営業収支比率は6.4ポイント低い50.9%となっている。